

令和4年度

羽曳野市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
下水道事業会計

羽曳野市監査委員

羽 監 第 220 号
令和 5 年 8 月 10 日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 松 井 康 夫

令和 4 年度羽曳野市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された
令和 4 年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した
結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
2	財政状況	5
一 般 会 計		
1	概 要	13
2	歳 入	14
3	歳 出	50
4	む す び	70
特 別 会 計		
	概 要	73
I	国民健康保険特別会計	75
II	と畜場特別会計	84
III	財産区特別会計	87
IV	介護保険特別会計	90
V	土地取得特別会計	99
VI	後期高齢者医療特別会計	102
財産に関する調書		
	・公有財産の状況	107
	・債権の状況	110
	・物品の状況	111
	基金の運用状況について	113

—————凡 例—————

- 1 文中に用いる金額及び各表中の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
- 2 パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。

令和4年度羽曳野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和4年度羽曳野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度羽曳野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度羽曳野市と畜場特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度羽曳野市財産区特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度羽曳野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度羽曳野市土地取得特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度羽曳野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度羽曳野市財産に関する調書
- (9) 令和4年度羽曳野市基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和5年6月26日～令和5年7月25日

第3 審査の手続

審査に付された令和4年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その計数が正確であるかどうかについて関係諸帳簿及び諸証拠書類を照合した。予算の執行状況については、関係部署から予算執行に係る調書の提出を求めて調査を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度羽曳野市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、本市の財政の状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1 決 算 の 概 要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計、特別会計を合計した総計決算は次のとおりである。

歳 入	72,868,667千円	一般会計	45,146,963千円
		特別会計	27,721,704千円
歳 出	70,958,025千円	一般会計	45,023,759千円
		特別会計	25,934,266千円
差 引	1,910,642千円	一般会計	123,204千円
		特別会計	1,787,438千円

令和4年度における一般会計及び各特別会計の決算状況は表-1-1のとおりである。

表-1-1

(単位:千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単 年 度 収 支 額	
一 般 会 計	45,146,963	45,023,759	123,204	17,461	105,743	△ 463,469	
特 別 会 計	国民健康保険	12,706,787	12,607,564	99,223	0	99,223	△ 71,575
	と 畜 場	118,304	118,304	0	0	0	0
	財 産 区	1,485,738	35,430	1,450,308	0	1,450,308	△ 33,940
	介 護 保 険	11,097,603	10,924,765	172,838	0	172,838	△ 26,566
	土 地 取 得	205,037	205,037	0	0	0	0
	後期高齢者医療	2,108,235	2,043,166	65,069	0	65,069	3,931
	小 計	27,721,704	25,934,266	1,787,438	0	1,787,438	△ 128,150
合 計	72,868,667	70,958,025	1,910,642	17,461	1,893,181	△ 591,619	

(注) 単年度収支額は、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた数値である。

各会計の決算額を前年度と比較すると表－１－２のとおりである。

表－１－２

(単位:千円、%)

区 分	歳 入				歳 出				
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
一般会計	45,146,963	46,798,296	△ 1,651,333	△ 3.5	45,023,759	46,229,084	△ 1,205,325	△ 2.6	
特 別 会 計	国民健康 保 険	12,706,787	13,083,115	△ 376,328	△ 2.9	12,607,564	12,912,317	△ 304,753	△ 2.4
	と 畜 場	118,304	63,450	54,854	86.5	118,304	63,450	54,854	86.5
	財 産 区	1,485,738	1,536,677	△ 50,939	△ 3.3	35,430	52,429	△ 16,999	△ 32.4
	介護保険	11,097,603	11,136,799	△ 39,196	△ 0.4	10,924,765	10,937,395	△ 12,630	△ 0.1
	土地取得	205,037	955,697	△ 750,660	△ 78.5	205,037	955,697	△ 750,660	△ 78.5
	後期高齢 者 医 療	2,108,235	1,939,245	168,990	8.7	2,043,166	1,878,107	165,059	8.8
	小 計	27,721,704	28,714,983	△ 993,279	△ 3.5	25,934,266	26,799,395	△ 865,129	△ 3.2
合 計	72,868,667	75,513,279	△ 2,644,612	△ 3.5	70,958,025	73,028,479	△ 2,070,454	△ 2.8	

(2) 決算収支状況

形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計が 123,204 千円の黒字で、特別会計の 1,787,438 千円の黒字を合算すると総計 1,910,642 千円の黒字となっている。

実質収支

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計より 17,461 千円（特別会計では翌年度へ繰り越すべき財源がなかった）を差し引いた実質収支は総計 1,893,181 千円の黒字となっている。

単年度収支

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、一般会計が 463,469 千円の赤字となり、特別会計は 128,150 千円の赤字となった。これらを合算すると、総計 591,619 千円の赤字となっている。

各会計合計の決算収支を前年度と比較すると表-1-3のとおりである。

表-1-3

(単位：千円)

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	123,204	569,212	105,743	569,212	△ 463,469	466,573
特別会計	1,787,438	1,915,588	1,787,438	1,915,588	△ 128,150	△ 329,823
合 計	1,910,642	2,484,800	1,893,181	2,484,800	△ 591,619	136,750

2 財 政 状 況

一般会計と土地取得特別会計を合算及び調整して、作成された「令和4年度地方財政状況調査表」の普通会計に係る決算状況より本市の財政状況を分析した。

普通会計ベースの決算数値は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額	A	44,885,289	45,884,969	53,258,493
歳出総額	B	44,762,085	45,315,757	53,155,854
歳入歳出差引額(A-B)	C	123,204	569,212	102,639
翌年度へ繰り越すべき財源	D	17,461	0	0
実質収支額(C-D)	E	105,743	569,212	102,639
前年度実質収支額	F	569,212	102,639	357,331
単年度収支額(E-F)	G	△ 463,469	466,573	△ 254,692
積立金	H	284,722	922,326	357,362
繰上償還金	I	0	0	0
積立金取崩し額	J	180,000	0	100,000
実質単年度収支額(G+H+I-J)		△ 358,747	1,388,899	2,670

歳入総額が44,885,289千円、歳出総額が44,762,085千円で、歳入歳出差引額は123,204千円の黒字となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源17,461千円を差し引いた実質収支額は105,743千円の黒字、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は463,469千円の赤字である。また単年度収支額に積立金、繰上償還金を加え、積立金取崩し額を差し引いた実質単年度収支額は358,747千円の赤字である。

(1) 経常収支比率の状況

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標で、地方税や普通交付税などのように用途が特定されておらず毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費に充当されたもの(経常経費充当一般財源等)が占める割合である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率は97.9%となり、前年度に比べて5.2ポイント上昇した。これは、前年度に比べて、分子である歳出の経常経費充当一般財源等が719,077千円(3.1%)増加した

一方で、分母となる経常一般財源の収入額が 633,229 千円(△2.5%)減少したことによるものである。

経常一般財源の収入状況、経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況は、表－3－1、表－3－2のとおりである。

表－3－1 経常一般財源の収入状況

(単位：千円、%)

区 分	経常一般財源		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
地 方 税	11,693,146	11,337,955	355,191	3.1
地 方 譲 与 税	193,242	207,919	△ 14,677	△ 7.1
利 子 割 交 付 金	13,317	15,217	△ 1,900	△ 12.5
配 当 割 交 付 金	111,026	120,296	△ 9,270	△ 7.7
株式等譲渡所得割交付金	79,309	135,215	△ 55,906	△ 41.3
法 人 事 業 税 交 付 金	200,114	123,677	76,437	61.8
地 方 消 費 税 交 付 金	2,466,508	2,410,127	56,381	2.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,413	0	1,413	皆増
環 境 性 能 割 交 付 金	42,272	41,032	1,240	3.0
地 方 特 例 交 付 金	131,969	237,684	△ 105,715	△ 44.5
地 方 交 付 税	9,154,885	9,394,243	△ 239,358	△ 2.5
交通安全対策特別交付金	13,654	14,831	△ 1,177	△ 7.9
使 用 料	198,551	200,548	△ 1,997	△ 1.0
手 数 料	0	0	0	—
財 産 収 入	15,310	15,310	0	—
諸 収 入	9,618	2,509	7,109	283.3
小 計	24,324,334	24,256,563	67,771	0.3
臨 時 財 政 対 策 債	424,600	1,125,600	△ 701,000	△ 62.3
合 計	24,748,934	25,382,163	△ 633,229	△ 2.5

経常一般財源は 24,748,934 千円で、前年度に比べ 633,229 千円(△2.5%)減少した。その要因は、地方税、法人事業税交付金、地方消費税交付金等が増加したものの、地方交付税、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金等が減少したことによるものである。

表－３－２ 経常経費充当一般財源等及び経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	経常経費充当一般財源等		増 減 額	増 減 率	経常収支比率	
	令和４年度	令和３年度			令和４年度	令和３年度
人 件 費	5,825,289	5,712,107	113,182	2.0	23.5	22.5
物 件 費	3,704,308	3,398,880	305,428	9.0	15.0	13.4
維持補修費	106,697	106,261	436	0.4	0.4	0.4
扶 助 費	3,812,302	3,747,861	64,441	1.7	15.4	14.8
補 助 費 等	3,829,392	3,784,041	45,351	1.2	15.5	14.9
公 債 費	3,439,426	3,321,412	118,014	3.6	13.9	13.1
繰 出 金	3,522,492	3,450,267	72,225	2.1	14.2	13.6
合 計	24,239,906	23,520,829	719,077	3.1	97.9	92.7

(注) 経常収支比率については、端数処理の関係上、合計と一致しない場合がある。

また算定にあたっては、臨時財政対策債を含んだ数値を経常一般財源として当該数値を含めて算出した。

経常経費充当一般財源等は24,239,906千円で、前年度に比べ719,077千円(3.1%)増加した。その要因は、すべての経費が増加したことによるものである。

人件費が増加した主な要因は、会計年度任用職員共済費12,255千円、特別職給11,443千円等が減少したものの、会計年度任用職員給39,941千円、退職手当32,992千円、再任用職員給22,742千円等が増加したことによるものである。

物件費が増加した主な要因は、ガス料金6,682千円等が減少したものの、調理業務等委託料(小学校)205,088千円、高齢者インフルエンザ予防接種委託料19,059千円、修繕費17,832千円等が増加したことによるものである。

維持補修費が増加した主な要因は、小学校維持補修費4,547千円、市営住宅維持補修費3,248千円等が減少したものの、総合スポーツセンター維持補修費7,867千円、道路橋りょう維持補修費1,520千円等が増加したことによるものである。

扶助費が増加した主な要因は、児童福祉施設委託料72,310千円、児童扶養手当25,700千円、市立保育所運営16,009千円等が減少したものの、障害者(児)自立支援125,878千円、子ども医療費40,880千円、小学校就学援助30,922千円等が増加したことによるものである。

補助費等が増加した主な要因は、柏羽藤環境事業組合負担金19,521千円、敬老祝金5,200千円等が減少したものの、民間保育所運営費補助金23,936千円、子育てのための施設等利用給付費負担金17,461千円、柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金12,612千円等が増加したことによるものである。

公債費が増加した主な要因は、公営住宅建設事業債26,325千円、公共事業等債12,239千円等が減少したものの、臨時財政対策債66,299千円、一般単独事業債49,010千円、教育・福祉施設等整備事業債28,536千円等が増加したことによるものである。

繰出金が増加した要因は、国民健康保険特別会計繰出金 4,595 千円が減少したものの、後期高齢者医療特別会計繰出金 61,972 千円、介護保険特別会計繰出金 14,848 千円が増加したことによるものである。

(2) 財政力指数の推移

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があり、財源力が強いといえる。

なお、単年度の財政力指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

令和4年度の財政力指数は、表-4に示すとおり、単年度財政力指数は前年度に比べて0.015ポイント上昇して0.554となり、財政力指数は0.002ポイント低下して0.559となった。単年度財政力指数が前年度より上昇した要因は、基準財政需要額が420,834千円(2.1%)増加したものの、基準財政収入額も549,851千円(5.0%)増加したことによるものである。

表-4

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額 A	11,527,970	10,978,119	11,496,832
基準財政需要額 B	20,793,196	20,372,362	19,705,272
単年度財政力指数 C (A/B)	0.554	0.539	0.583
財政力指数 (Cの3年度の平均値)	0.559	0.561	0.570

(3) 性質別経費の状況

性質別経費（普通会計ベース）の決算状況は表－5のとおりである。

表－5

(単位：千円、%)

区 分	経 常 的 経 費				臨 時 的 経 費				
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
人 件 費	6,493,387	6,347,194	146,193	2.3	88,708	101,988	△ 13,280	△ 13.0	
物 件 費	4,031,332	3,662,378	368,954	10.1	1,735,165	1,536,604	198,561	12.9	
維持補修費	112,806	111,395	1,411	1.3	0	0	0	－	
扶 助 費	13,559,837	13,271,842	287,995	2.2	1,559,416	3,057,398	△ 1,497,982	△ 49.0	
補 助 費 等	4,200,853	4,133,135	67,718	1.6	1,229,945	1,447,774	△ 217,829	△ 15.0	
内 訳	一部事務組合 に対するもの	2,024,922	2,032,331	△ 7,409	△ 0.4	72,991	93,667	△ 20,676	△ 22.1
	その他	2,175,931	2,100,804	75,127	3.6	1,156,954	1,354,107	△ 197,153	△ 14.6
公 債 費	3,451,183	3,335,034	116,149	3.5	0	0	0	－	
内 訳	元利償還金	3,451,168	3,335,028	116,140	3.5	0	0	0	－
	一時借入金 利子	15	6	9	150.0	0	0	0	－
積 立 金	0	0	0	－	806,018	1,451,416	△ 645,398	△ 44.5	
投資及び 出資金・貸付金	0	0	0	－	5,000	0	5,000	皆増	
繰 出 金	4,569,418	4,464,537	104,881	2.3	263,597	244,119	19,478	8.0	
前年度繰上 充用金	0	0	0	－	0	0	0	－	
小 計	36,418,816	35,325,515	1,093,301	3.1	5,687,849	7,839,299	△ 2,151,450	△ 27.4	
投資的経費	0	0	0	－	2,655,420	2,150,943	504,477	23.5	
内 訳	普通建設 事業費	0	0	0	－	2,655,420	2,150,943	504,477	23.5
合 計	36,418,816	35,325,515	1,093,301	3.1	8,343,269	9,990,242	△ 1,646,973	△ 16.5	
歳出構成比	81.4	77.9	3.5	－	18.6	22.1	△ 3.5	－	

歳出合計は 44,762,085 千円となり、前年度に比べて 553,672 千円（△1.2%）減少した。また、歳出構成比は経常的経費が 81.4%（3.5%）、臨時的経費は 18.6%（△3.5%）となった。

経常的経費は 36,418,816 千円となり、前年度に比べて 1,093,301 千円（3.1%）増加した。その要因は、すべての経費が増加したことによるものである。

臨時的経費は 8,343,269 千円となり、前年度に比べて 1,646,973 千円（△16.5%）減少した。その主な要因は、プレミアム付商品券事務等に伴う物件費や市営住宅集約建替及び市民プール整備等に伴う普通建設事業費が増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金事業による扶助費等が減少したことによるものである。

投資的経費のうち、普通建設事業費 2,655,420 千円の内訳は、補助事業費 1,311,271 千円、単独事業費 1,344,149 千円である。

（４）決算収支に表れない要素

① 市債現在高の状況

表－６

（単位：千円、％）

区 分	令和４年度	令和３年度	令和２年度
年度末市債現在高 A	34,109,755	35,547,816	36,441,522
対前年度比	96.0	97.5	97.8
歳入総額 B	44,885,289	45,884,969	53,258,493
A/B×100	76.0	77.5	68.4
公債費充当一般財源等 C	3,439,426	3,321,412	3,386,437
A/C×100	991.7	1,070.3	1,076.1
公債費負担比率(単年度)	12.3	12.0	12.3

表－６に示すとおり、年度末市債現在高は 34,109,755 千円となり、前年度に比べて 1,438,061 千円（△4.0%）減少した。また、市債現在高を普通会計歳入総額と比較すると 76.0%となり、歳入総額を 10,775,534 千円下回った。

本年度末の市債現在高を算式で示すと次のとおりである。

前年度末市債現在高 + 本年度発行額 - 本年度償還元金 = 本年度末市債現在高
 (35,547,816 千円) + (1,899,500 千円) - (3,337,561 千円) = (34,109,755 千円)

本年度発行額 1,899,500 千円の内訳は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 562,500 千円、公共施設等適正管理推進事業債 419,000 千円、臨時財政対策債 424,600 千円等である。

また、公債費充当一般財源等は 3,439,426 千円で、前年度に比べて 118,014 千円（3.6%）

増加した。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源等の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。本年度は 12.3%であり、前年度より 0.3 ポイント上昇した。

② 債務負担行為の状況

表－ 7

(単位：千円)

区分	令和 4 年度						令和 3 年度		令和 2 年度	
	債務負担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額	左 の 財 源 内 訳				債務負 担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額	債務負 担行為 限度額	翌年度 以降の 支出予 定額
			国・府 支出金	地方債	その他	一般 財源等				
物件の 購入等 に係る もの	2,986,778	136,190	1,525	99,400	－	35,265	3,840,896	1,721,684	3,802,380	2,997,618
債務保 証又は 損失補 償	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	2,598,588	1,563,601	88,930	－	1,445	1,473,226	3,197,993	1,729,973	1,812,458	828,399
合 計	5,585,366	1,699,791	90,455	99,400	1,445	1,508,491	7,038,889	3,451,657	5,614,838	3,826,017

表－ 7 に示すとおり、本年度の債務負担行為限度額は、物件の購入等に係るものは 2,986,778 千円で、翌年度以降の支出予定額は 136,190 千円である。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額は計上されなかった。その他の債務負担行為限度額は 2,598,588 千円であり、翌年度以降の支出予定額は 1,563,601 千円となっている。

これを前年度と比較すると、物件の購入等に係るものの債務負担行為限度額は 854,118 千円減少した。また、翌年度以降の支出予定額も 1,585,494 千円減少している。債務保証又は損失補償の債務負担行為限度額はなかった。その他の債務負担行為限度額は 599,405 千円減少し、翌年度以降の支出予定額も 166,372 千円減少している。

一 般 会 計

1 概 要

令和4年度一般会計歳入歳出決算額は次のとおりである。

歳 入 45,146,962,811円

歳 出 45,023,759,082円

差 引 123,203,729円

表-1

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額 A	47,848,132	49,301,175	△1,453,043	△ 2.9	
歳 入 決 算 額 B	45,146,963	46,798,296	△1,651,333	△ 3.5	
歳 出 決 算 額 C	45,023,759	46,229,084	△1,205,325	△ 2.6	
歳入歳出差引額 D (B-C)	123,204	569,212	△ 446,008	△ 78.4	
翌年度へ繰り越すべき財源 E	17,461	0	17,461	皆増	
実質収支額 F (D-E)	105,743	569,212	△ 463,469	△ 81.4	
前年度実質収支額 G	569,212	102,639	466,573	454.6	
単年度収支額 (F-G)	△ 463,469	466,573	△ 930,042	△ 199.3	
予算執行率	歳入 B/A	94.4	94.9	△ 0.5	—
	歳出 C/A	94.1	93.8	0.3	—

表-1に示すとおり、前年度に比べて歳入決算額は1,651,333千円(△3.5%)減少し、歳出決算額は1,205,325千円(△2.6%)減少した。翌年度に繰り越すべき財源は17,461千円であり、差引実質収支は105,743千円の黒字である。単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度実質収支額569,212千円を差し引いた463,469千円の赤字である。

また、歳入歳出決算額の予算現額に対する執行割合は、歳入は94.4%で前年度に比べて0.5ポイント低下し、歳出は94.1%で前年度に比べて0.3ポイント上昇した。

2 歳 入

表－2

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	47,848,132	45,588,381	45,146,963	20,382	421,036
令和3年度	49,301,175	47,252,318	46,798,296	45,185	408,837
対前年度比較	△ 1,453,043	△ 1,663,937	△ 1,651,333	△ 24,803	12,199
増 減 率	△ 2.9	△ 3.5	△ 3.5	△ 54.9	3.0

本年度の決算額は45,146,963千円で、前年度に比べて1,651,333千円(△3.5%)減少した。また、調定に対する割合は99.0%で、前年度と同率であった。

収入未済額は421,036千円で、前年度に比べて12,199千円(3.0%)増加した。

不納欠損額は20,382千円で、前年度に比べて24,803千円(△54.9%)減少した。

次に歳入決算額の款別内訳は表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和4年度	令和3年度		
1	市 税	12,691,128	12,321,858	369,270	3.0
2	地 方 譲 与 税	193,242	207,919	△ 14,677	△ 7.1
3	利 子 割 交 付 金	13,317	15,217	△ 1,900	△ 12.5
4	配 当 割 交 付 金	111,026	120,296	△ 9,270	△ 7.7
5	株式等譲渡所得割交付金	79,309	135,215	△ 55,906	△ 41.3
6	法 人 事 業 税 交 付 金	200,114	123,677	76,437	61.8
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,466,508	2,410,127	56,381	2.3
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,413	0	1,413	皆増
9	環 境 性 能 割 交 付 金	42,272	41,032	1,240	3.0
10	地 方 特 例 交 付 金	131,969	247,728	△ 115,759	△ 46.7
11	地 方 交 付 税	9,334,735	9,579,518	△ 244,783	△ 2.6
12	交通安全対策特別交付金	13,654	14,831	△ 1,177	△ 7.9
13	分 担 金 及 び 負 担 金	115,298	121,158	△ 5,860	△ 4.8
14	使 用 料 及 び 手 数 料	452,033	438,512	13,521	3.1
15	国 庫 支 出 金	12,176,240	13,951,347	△ 1,775,107	△ 12.7
16	府 支 出 金	3,514,587	3,149,566	365,021	11.6
17	財 産 収 入	108,216	70,217	37,999	54.1
18	寄 附 金	129,691	108,678	21,013	19.3
19	繰 入 金	284,056	817,808	△ 533,752	△ 65.3
20	諸 収 入	415,343	415,753	△ 410	△ 0.1
21	市 債	2,103,600	2,405,200	△ 301,600	△ 12.5
22	繰 越 金	569,212	102,639	466,573	454.6
合 計		45,146,963	46,798,296	△ 1,651,333	△ 3.5

前年度に比べて増加した主なものは、繰越金 466,573 千円 (454.6%)、市税 369,270 千円 (3.0%)、府支出金 365,021 千円 (11.6%)、法人事業税交付金 76,437 千円 (61.8%)、地方消費税交付金 56,381 千円 (2.3%) 等である。

一方、減少した主なものは、国庫支出金 1,775,107 千円 (△12.7%)、繰入金 533,752 千円 (△65.3%)、市債 301,600 千円 (△12.5%)、地方交付税 244,783 千円 (△2.6%)、地方特例交付金 115,759 千円 (△46.7%) 等である。

次にこの決算額を自主財源と依存財源とに分類し、前年度と比較すれば表－4のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		増 減 額	増 減 率
		令和4年度	令和3年度		
自 主 財 源	市 税	12,691,128	12,321,858	369,270	3.0
	分担金及び負担金	115,298	121,158	△ 5,860	△ 4.8
	使用料及び手数料	452,033	438,512	13,521	3.1
	財 産 収 入	108,216	70,217	37,999	54.1
	寄 附 金	129,691	108,678	21,013	19.3
	繰 入 金	284,056	817,808	△ 533,752	△ 65.3
	諸 収 入	415,343	415,753	△ 410	△ 0.1
	繰 越 金	569,212	102,639	466,573	454.6
	小 計	(32.7) 14,764,977	(30.8) 14,396,623	368,354	2.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	193,242	207,919	△ 14,677	△ 7.1
	利子割交付金	13,317	15,217	△ 1,900	△ 12.5
	配当割交付金	111,026	120,296	△ 9,270	△ 7.7
	株式等譲渡所得割交付金	79,309	135,215	△ 55,906	△ 41.3
	法人事業税交付金	200,114	123,677	76,437	61.8
	地方消費税交付金	2,466,508	2,410,127	56,381	2.3
	自動車取得税交付金	1,413	0	1,413	皆増
	環境性能割交付金	42,272	41,032	1,240	3.0
	地方特例交付金	131,969	247,728	△ 115,759	△ 46.7
	地方交付税	9,334,735	9,579,518	△ 244,783	△ 2.6
	交通安全対策特別交付金	13,654	14,831	△ 1,177	△ 7.9
	国庫支出金	12,176,240	13,951,347	△ 1,775,107	△ 12.7
	府 支 出 金	3,514,587	3,149,566	365,021	11.6
	市 債	2,103,600	2,405,200	△ 301,600	△ 12.5
小 計	(67.3) 30,381,986	(69.2) 32,401,673	△ 2,019,687	△ 6.2	
合 計	(100.0) 45,146,963	(100.0) 46,798,296	△ 1,651,333	△ 3.5	

(注) () 内の数値は構成比を示す。

本年度の自主財源の決算額は 14,764,977 千円で、前年度に比べて 368,354 千円 (2.6%) 増加した。増加したものは、繰越金、市税、財産収入、寄附金、使用料及び手数料である。減少したものは、繰入金、分担金及び負担金、諸収入である。

依存財源の決算額は 30,381,986 千円で、前年度に比べて 2,019,687 千円 (Δ 6.2%) 減少した。増加したものは、府支出金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金である。減少したものは、国庫支出金、市債、地方交付税、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方譲与税、配当割交付金、利子割交付金、交通安全対策特別交付金である。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて 1.9 ポイント上昇して 32.7% となり、依存財源の割合は前年度に比べて 1.9 ポイント低下して 67.3% となった。

以下各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

表－5

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	12,185,900	12,840,354	12,691,128	98.8	6,916	142,310
令和3年度	11,828,000	12,485,018	12,321,858	98.7	30,436	132,724
対前年度比較	357,900	355,336	369,270	0.1	△ 23,520	9,586
増 減 率	3.0	2.8	3.0	—	△ 77.3	7.2

本年度の決算額は12,691,128千円で、前年度に比べて369,270千円(3.0%)増加した。歳入決算額に占める市税の割合は28.1%で、前年度に比べて1.8ポイント上昇した。

参考までに、最近10年間の市税の推移を示せば表－6のとおりである。

表－6

(単位：千円、%)

年 度	市税収入済額	対前年度比	歳入決算構成比
令和4年度	12,691,128	103.0	28.1
令和3年度	12,321,858	97.1	26.3
令和2年度	12,693,659	100.3	23.0
令和元年度	12,652,210	100.1	31.6
平成30年度	12,635,153	100.8	32.3
平成29年度	12,535,014	100.1	32.0
平成28年度	12,524,853	100.7	32.1
平成27年度	12,434,045	99.6	31.0
平成26年度	12,481,861	99.9	31.5
平成25年度	12,494,494	100.0	29.0

市税を税目別にみると表－7のとおりである。

表－7

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度			令和3年度		
		決算額	対調定 徴収率	対前年 度比	決算額	対調定 徴収率	対前年 度比
個人市民税	現年課税分	5,311,754	99.2	101.8	5,218,208	99.4	95.4
	滞納繰越分	32,680	39.9	99.3	32,926	36.7	56.6
	計	5,344,434	98.3	101.8	5,251,134	98.3	95.0
法人市民税	現年課税分	597,580	99.6	106.4	561,425	99.9	103.6
	滞納繰越分	811	21.1	35.8	2,263	38.1	33.3
	計	598,391	99.1	106.2	563,688	99.3	102.8
固定資産税	現年課税分	4,750,101	99.6	104.9	4,530,148	99.6	96.7
	滞納繰越分	18,628	49.5	38.1	48,863	57.6	119.5
	国有資産等所在市町村交付金	47,600	100.0	98.3	48,425	100.0	99.8
	計	4,816,329	99.2	104.1	4,627,436	98.8	97.0
軽自動車税	現年課税分	221,191	98.9	103.4	213,865	98.9	103.1
	滞納繰越分	1,493	51.3	63.5	2,350	67.4	86.3
	環境性能割	12,497	100.0	143.6	8,704	100.0	124.5
	計	235,181	98.4	104.6	224,919	98.5	103.6
た ば こ 税		671,404	100.0	103.4	649,207	100.0	107.6
入 湯 税		27,407	100.0	127.1	21,571	100.0	130.0
都市計画税	現年課税分	994,090	99.6	102.1	973,415	99.6	97.5
	滞納繰越分	3,892	49.2	37.1	10,488	58.1	120.3
	計	997,982	99.2	101.4	983,903	98.8	97.7
現年課税分合計		12,633,624	99.4	103.3	12,224,968	99.5	97.2
滞納繰越分合計		57,504	42.9	59.3	96,890	48.0	82.6
総 合 計		12,691,128	98.8	103.0	12,321,858	98.7	97.1

表－7で示すとおり、各区分の数値を前年度と比較してみると、固定資産税が188,893千円(4.1%)、個人市民税が93,300千円(1.8%)、法人市民税が34,703千円(6.2%)、たばこ税が22,197千円(3.4%)、都市計画税が14,079千円(1.4%)、軽自動車税が10,262千円(4.6%)、入湯税が5,836千円(27.1%)それぞれ増加した。

固定資産税(現年課税分)が増加した主な要因は、大規模施設等の建設やそれに伴う償却資産の増加によるものである。個人市民税(現年課税分)及び法人市民税(現年課税分)が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う景気の回復によるものである。たばこ税が増加した主な要因は、税率が令和3年10月1日から引き上げられたことによるものである。

次に現年課税分と滞納繰越分を比較すると、現年課税分の決算額は 12,633,624 千円で、前年度に比べて 408,656 千円（3.3%）増加し、滞納繰越分の決算額は 57,504 千円で、前年度に比べて 39,386 千円（△40.7%）減少した。

現年課税分が市税の決算額に占める割合は 99.5%、滞納繰越分の割合は 0.5%である。収入未済額は 142,310 千円で、前年度に比べて 9,586 千円（7.2%）増加した。

調定に対する徴収率は現年課税分が 99.4%で前年度より 0.1 ポイント低下し、滞納繰越分が 42.9%で前年度より 5.1 ポイント低下したが、総合計では、徴収率は 98.8%で前年度より 0.1 ポイント上昇した。

次に、不納欠損処分の状況を示せば表－8のとおりである。

表－8

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
地方税法第18条（時効）によるもの	2,380 (232件)	1,601 (192件)	3,282 (321件)
うち、滞納処分の執行停止済分	1,800 (176件)	884 (89件)	2,280 (184件)
うち、純時効分	580 (56件)	717 (103件)	1,002 (137件)
地方税法第15条の7（執行停止により3年及び納付義務の即時消滅）によるもの	4,536 (396件)	28,835 (846件)	26,198 (1,354件)
合 計	6,916 (628件)	30,436 (1,038件)	29,480 (1,675件)

不納欠損件数は 628 件で、前年度に比べて 410 件（△39.5%）減少し、不納欠損額は 6,916 千円で、前年度に比べて 23,520 千円（△77.3%）減少した。不納欠損件数及び不納欠損額が減少した要因は、現年課税の滞納者に対して、早期に納付勧奨や滞納処分を行ったことにより、滞納繰越そのものが減少したことによるものである。

特に、地方税法第 18 条（時効）によるもののうち、全体から執行停止済分を除いた、いわゆる純時効分が着実に減少している要因は、滞納者についての実態や状況を早期に把握し、滞納処分や執行停止の事務を適切に進められたことによるものである。

税目別の不納欠損額は表－9のとおりである。

表－9

(単位：円、%)

税目	不納欠損額	件数	構成割合
個人市民税	4,643,499	339	67.1
法人市民税	79,100	2	1.2
固定資産税・都市計画税	1,638,436	176	23.7
軽自動車税	555,014	111	8.0
合計	6,916,049	628	100.0

本年度は、固定資産税及び都市計画税、個人市民税、法人市民税、たばこ税、軽自動車税、入湯税のすべての税目において収入額が増加し、市税全体の決算額は、369,270千円(3.0%)の増加となっている。市の歳入の根幹となる市税は、公正・公平な賦課と徴収が求められるので、適正な課税と徴収率の向上に引き続き取り組まれるとともに、不納欠損処分については、今後とも、厳正に対処されたい。

第2款 地方譲与税

表-10

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	206,022	193,242	193,242	100.0
令和3年度	198,409	207,919	207,919	100.0
対前年度比較	7,613	△ 14,677	△ 14,677	0.0
増 減 率	3.8	△ 7.1	△ 7.1	—

本年度の決算額は193,242千円で、前年度に比べて14,677千円(△7.1%)減少した。

収入済額の内訳(構成比率)は、地方揮発油譲与税45,382千円(23.5%)、自動車重量譲与税135,838千円(70.3%)、森林環境譲与税12,022千円(6.2%)である。

第3款 利子割交付金

表-11

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	12,000	13,317	13,317	100.0
令和3年度	19,000	15,217	15,217	100.0
対前年度比較	△ 7,000	△ 1,900	△ 1,900	0.0
増 減 率	△ 36.8	△ 12.5	△ 12.5	—

本年度の決算額は13,317千円で、前年度に比べて1,900千円(△12.5%)減少した。

その要因は、銀行等の預貯金利子、定期積金等の金融類似商品の利息等の減少により、府に収入された利子割額が減少したことに伴い、利子割交付金が減少したものである。

第4款 配当割交付金

表-12

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	72,000	111,026	111,026	100.0
令和3年度	120,296	120,296	120,296	100.0
対前年度比較	△ 48,296	△ 9,270	△ 9,270	0.0
増 減 率	△ 40.1	△ 7.7	△ 7.7	—

本年度の決算額は111,026千円で、前年度に比べて9,270千円(△7.7%)減少した。

その要因は、株式会社等から受ける配当額の減少等の影響により、府に収入された配当割額が減少したことに伴い、配当割交付金が減少したものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表-13

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	91,000	79,309	79,309	100.0
令和3年度	135,215	135,215	135,215	100.0
対前年度比較	△ 44,215	△ 55,906	△ 55,906	0.0
増 減 率	△ 32.7	△ 41.3	△ 41.3	—

本年度の決算額は79,309千円で、前年度に比べて55,906千円(△41.3%)減少した。

その要因は、株価の推移や株式取引の規模等に大きく影響する社会・経済活動の状況により、府に収入された株式等譲渡所得割額が減少したことに伴い、株式等譲渡所得割交付金が減少したものである。

第6款 法人事業税交付金

表-14

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	123,000	200,114	200,114	100.0
令和3年度	123,677	123,677	123,677	100.0
対前年度比較	△ 677	76,437	76,437	0.0
増 減 率	△ 0.5	61.8	61.8	—

本年度の決算額は200,114千円で、前年度に比べて76,437千円(61.8%)増加した。

その要因は、法人所得に大きく影響する社会・経済活動の状況により、府に収入された法人事業税が増加したことに伴い、法人事業税交付金が増加したものである。

第7款 地方消費税交付金

表-15

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	2,466,508	2,466,508	2,466,508	100.0
令和3年度	2,410,127	2,410,127	2,410,127	100.0
対前年度比較	56,381	56,381	56,381	0.0
増 減 率	2.3	2.3	2.3	—

本年度の決算額は2,466,508千円で、前年度に比べて56,381千円(2.3%)増加した。

その要因は、譲渡割として課される国内取引や貨物割として課される輸入取引の状況により、府に収入された地方消費税が増加したことに伴い、地方消費税交付金が増加したものである。

第8款 自動車取得税交付金

表-16

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	1	1,413	1,413	100.0
令和3年度	1	0	0	—
対前年度比較	0	1,413	1,413	—
増 減 率	0.0	皆増	皆増	—

本年度の決算額は1,413千円で、前年度に比べて皆増した。

その要因は、令和元年10月1日に廃止された自動車取得税の追徴課税分が交付されたことによるものである。

第9款 環境性能割交付金

表-17

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	44,000	42,272	42,272	100.0
令和3年度	36,000	41,032	41,032	100.0
対前年度比較	8,000	1,240	1,240	0.0
増 減 率	22.2	3.0	3.0	—

本年度の決算額は42,272千円で、前年度に比べて1,240千円(3.0%)増加した。

その要因は、自動車税環境性能割として課される対象自動車の取得状況により、府に収入された自動車税環境性能割が増加したことに伴い、環境性能割交付金が増加したものである。

第10款 地方特例交付金

表-18

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	112,000	131,969	131,969	100.0
令和3年度	249,223	247,728	247,728	100.0
対前年度比較	△ 137,223	△ 115,759	△ 115,759	0.0
増 減 率	△ 55.1	△ 46.7	△ 46.7	—

本年度の決算額は131,969千円で、前年度に比べて115,759千円(△46.7%)減少した。その要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、地方税の特例軽減措置の減収分を補填する新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

第11款 地方交付税

表-19

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	9,235,786	9,334,735	9,334,735	100.0
令和3年度	9,548,175	9,579,518	9,579,518	100.0
対前年度比較	△ 312,389	△ 244,783	△ 244,783	0.0
増 減 率	△ 3.3	△ 2.6	△ 2.6	—

本年度の決算額は9,334,735千円で、前年度に比べて244,783千円(△2.6%)減少した。

過去3年間の推移を示せば、表-20のとおりである。

表-20

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額	増減率
需 要 額	基準財政需要額算出額	20,793,196	2.1	20,372,362	3.4	19,705,272	3.1
	錯誤による増減額	△ 6,027	—	0	—	544	—
	計	20,787,169	2.0	20,372,362	3.4	19,705,816	3.2
収 入 額	基準財政収入額算出額	11,527,970	5.0	10,978,119	△ 4.5	11,496,832	7.3
	錯誤による増減額	104,314	—	0	—	△ 976	—
	計	11,632,284	6.0	10,978,119	△ 4.5	11,495,856	7.3
交 付 基 準 額		9,154,885	△ 2.5	9,394,243	14.4	8,209,960	△ 2.1
調 整 額		0	—	0	—	10,067	—
普 通 交 付 税		9,154,885	△ 2.5	9,394,243	14.6	8,199,893	△ 2.0
特 別 交 付 税		179,850	△ 2.9	185,275	△ 2.0	189,024	△ 0.5
地 方 交 付 税 合 計		9,334,735	△ 2.6	9,579,518	14.2	8,388,917	△ 1.9

表-20 に示すとおり、基準財政需要額は 20,787,169 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 414,807 千円 (2.0%) 増加した。個別算定経費 (公債費を除く) が 499,844 千円 (△2.8%)、包括算定経費が 139,791 千円 (△6.8%)、公債費に関する算定経費が 65,271 千円 (△3.0%)、錯誤措置額が 6,027 千円 (—%) 減少した。なお、算定時に差引かれる臨時財政対策債振替相当額は 1,125,740 千円 (△72.6%) 減少した。

基準財政収入額は 11,632,284 千円という算定結果となっており、前年度に比べて 654,165 千円 (6.0%) 増加した。利子割交付金が 4,686 千円 (△39.6%)、市町村交付金が 619 千円 (△1.7%)、交通安全対策特別交付金 314 千円 (△2.0%) それぞれ減少したものの、市民税が 259,360 千円 (6.1%)、固定資産税が 113,372 千円 (3.3%)、錯誤措置額が 104,314 千円 (—%)、法人事業税交付金が 69,516 千円 (94.1%)、株式等譲渡所得割交付金が 26,863 千円 (41.6%)、地方消費税交付金が 23,749 千円 (1.2%)、環境性能割交付金が 18,077 千円 (70.2%)、市町村たばこ税が 16,991 千円 (3.5%)、地方特例交付金が 7,409 千円 (9.0%)、軽自動車税が 6,577 千円 (4.0%)、軽自動車税環境性能割が 5,304 千円 (131.0%)、配当割交付金が 3,892 千円 (6.3%)、森林環境譲与税が 2,602 千円 (27.6%)、自動車重量譲与税が 1,655 千円 (1.2%)、地方揮発油譲与税が 103 千円 (0.2%) それぞれ増加した。

普通交付税は 9,154,885 千円で、前年度に比べて 239,358 千円 (△2.5%) 減少した。また、特別交付税は 179,850 千円で、前年度に比べて 5,425 千円 (△2.9%) 減少した。

第12款 交通安全対策特別交付金

表-21

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	13,000	13,654	13,654	100.0
令和3年度	13,000	14,831	14,831	100.0
対前年度比較	0	△ 1,177	△ 1,177	0.0
増 減 率	0.0	△ 7.9	△ 7.9	—

本年度の決算額は13,654千円で、前年度に比べて1,177千円(△7.9%)減少した。

第13款 分担金及び負担金

表-22

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	126,563	119,584	115,298	96.4	296	3,990
令和3年度	150,180	126,652	121,158	95.7	369	5,125
対前年度比較	△ 23,617	△ 7,068	△ 5,860	0.7	△ 73	△ 1,135
増 減 率	△ 15.7	△ 5.6	△ 4.8	—	△ 19.8	△ 22.1

本年度の決算額は115,298千円で、前年度に比べて5,860千円(△4.8%)減少した。

収入未済額は3,990千円で、前年度に比べて1,135千円(△22.1%)減少し、不納欠損額は296千円で、前年度に比べて73千円(△19.8%)減少した。収入未済額及び不納欠損額は、全額、民生費負担金である。

分担金及び負担金の目別の内訳は表-23のとおりである。

表-23

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度		
民 生 費 負 担 金	94,907	101,281	△ 6,374	△ 6.3
教 育 費 負 担 金	2,997	3,012	△ 15	△ 0.5
衛 生 費 負 担 金	17,394	16,865	529	3.1

民生費負担金が前年度に比べて6,374千円(△6.3%)減少した主な要因は、民間保育園1園がこども園に移行したことによるものである。

民生費負担金の収入率は、前年度に比べると社会福祉費負担金は91.0%で1.7ポイント低下し、児童福祉費負担金は95.9%で0.9ポイント上昇している。今後も、受益者負担の原則及び公平性の確保から、なお一層の徴収努力を望むものである。

衛生費負担金が前年度に比べて529千円(3.1%)増加した要因は、南河内北部広域小児急病診療事業負担金が増加したことによるものである。

第14款 使用料及び手数料

表-24

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	464,199	467,944	452,033	96.6	304	15,606
令和3年度	468,449	453,055	438,512	96.8	141	14,402
対前年度比較	△ 4,250	14,889	13,521	△ 0.2	163	1,204
増 減 率	△ 0.9	3.3	3.1	—	115.6	8.4

本年度の決算額は452,033千円で、前年度に比べて13,521千円(3.1%)増加した。

収入未済額は15,606千円で、前年度に比べて1,204千円(8.4%)増加した。

収入未済額の内訳は、住宅使用料2,894千円、共益費1,136千円、駐車場使用料(市営住宅)4,732千円、駐車場使用料(古市駅西駐車場)76千円、幼稚園使用料142千円、留守家庭児童会使用料1,176千円、市立保育園使用料5,100千円、認定こども園使用料322千円、自動販売機等設置使用料28千円である。

使用料は 394,169 千円で、前年度に比べて 6,837 千円（1.8%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和 4 年度	令和 3 年度		
施設目的外使用料（市民厚生施設）	3,888	6,798	△ 2,910	△ 42.8
施設目的外使用料（総合スポーツセンター）	37,535	34,901	2,634	7.5
休日急病診療所診療収入	8,102	5,024	3,078	61.3
南河内北部広域小児急病診療事業診療収入	12,078	9,370	2,708	28.9
住宅使用料	47,991	50,331	△ 2,320	△ 4.6
留守家庭児童会使用料	53,528	49,568	3,960	8.0
健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場使用料	0	8,910	△ 8,910	皆減
中央スポーツ公園市民プール使用料	3,404	0	3,404	皆増
児童福祉施設使用料（市立保育園使用料）	21,762	28,026	△ 6,264	△ 22.4
認定こども園使用料	12,971	1,327	11,644	877.5

施設目的外使用料（市民厚生施設）が前年度に比べて 2,910 千円（△42.8%）減少した要因は、前年度は令和 3 年度分（2 期から 4 期分までの分納）及び令和 4 年度分の使用料を一括納付され、本年度は令和 5 年度分の使用料を一括納付されたことによるものである。

施設目的外使用料（総合スポーツセンター）が前年度に比べて 2,634 千円（7.5%）増加した要因は、前年度に緊急事態宣言発出に伴い、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から施設の休館を行ったことによるものである。

休日急病診療所診療収入が前年度に比べて 3,078 千円（61.3%）増加した要因は、受診患者数が増加したことによるものである。

南河内北部広域小児急病診療事業診療収入が前年度に比べて 2,708 千円（28.9%）増加した要因は、受診患者数が増加したことによるものである。

住宅使用料が前年度に比べて 2,320 千円（△4.6%）減少した要因は、未耐震棟での退去後の入居者募集を停止していることによるものである。

留守家庭児童会使用料が前年度に比べて 3,960 千円（8.0%）増加した要因は、利用者数の増加及び 7 月から土曜保育を通年実施に拡充したことによるものである。

健康ふれあいの郷グラウンド・ゴルフ場使用料が前年度に比べて 8,910 千円皆減した要因は、指定管理者制度を導入したことによるものである。

中央スポーツ公園市民プール使用料が前年度に比べて 3,404 千円皆増した要因は、7 月に

市民プールがオープンしたことによるものである。

児童福祉施設使用料（市立保育園使用料）が前年度に比べて 6,264 千円（△22.4%）減少した要因は、向野保育園が向野こども園に移行したことによるものである。

認定こども園使用料が前年度に比べて 11,644 千円（877.5%）増加した要因は、向野保育園が向野こども園に移行したことによるものである。

手数料は 57,864 千円で、前年度に比べて 6,684 千円（13.1%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
市民課関係手数料	29,622	25,819	3,803	14.7
支所関係手数料	5,051	4,328	723	16.7
塵芥収集手数料	7,057	6,300	757	12.0
建築許可等申請手数料	1,548	814	734	90.2
開発許可等手数料	1,807	2,524	△717	△28.4

市民課関係手数料が前年度に比べて 3,803 千円（14.7%）、支所関係手数料が前年度に比べて 723 千円（16.7%）それぞれ増加した要因は、令和4年10月1日の手数料改定によるものである。

塵芥収集手数料が前年度に比べて 757 千円（12.0%）増加した要因は、臨時回収量が増加したことによるものである。

建築許可等申請手数料が前年度に比べて 734 千円（90.2%）増加した要因は、建築許可等の申請件数が増加したことによるものである。

開発許可等手数料が前年度に比べて 717 千円（△28.4%）減少した要因は、開発許可等の申請件数が減少したことによるものである。

第15款 国庫支出金

表-25

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	13,352,518	12,176,240	12,176,240	100.0
令和3年度	14,892,078	13,951,347	13,951,347	100.0
対前年度比較	△ 1,539,560	△ 1,775,107	△ 1,775,107	0.0
増 減 率	△ 10.3	△ 12.7	△ 12.7	—

本年度の決算額は12,176,240千円で、前年度に比べて1,775,107千円(△12.7%)減少した。

過去3年間の推移を示せば表-26のとおりである。

表-26

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
国庫負担金	8,269,466	8,546,551	7,876,110
内 訳	民生費国庫負担金	7,753,706	7,718,588
	衛生費国庫負担金	385,223	714,962
	教育費国庫負担金	130,537	113,001
国庫補助金	3,833,599	5,328,407	14,314,794
内 訳	民生費国庫補助金	1,649,384	3,443,328
	土木費国庫補助金	604,689	376,591
	教育費国庫補助金	150,153	373,115
	消防費国庫補助金	0	0
	衛生費国庫補助金	308,119	400,782
	総務費国庫補助金	1,121,254	734,591
国庫委託金	73,175	76,389	29,345
内 訳	民生費国庫委託金	30,063	30,197
	総務費国庫委託金	43,112	46,192
合 計	12,176,240	13,951,347	22,220,249

国庫負担金は8,269,466千円で、前年度に比べて277,085千円（△3.2%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
障害者自立支援給付費等負担金	1,428,917	1,334,677	94,240	7.1
障害児入所給付費等負担金	392,433	363,574	28,859	7.9
生活困窮者住居確保給付金負担金	26,460	18,933	7,527	39.8
子どものための教育・保育給付費負担金 （児童福祉費負担金）	759,664	752,606	7,058	0.9
入所施設措置費負担金	5,551	1,568	3,983	254.0
子育てのための施設等利用給付費負担金 （児童福祉費負担金）	5,034	11,649	△6,615	△56.8
生活保護費負担金	3,519,038	3,595,777	△76,739	△2.1
保険基盤安定負担金 （国民健康保険費負担金）	142,847	136,871	5,976	4.4
児童扶養手当費負担金	181,980	193,003	△11,023	△5.7
児童手当負担金	1,037,763	1,057,203	△19,440	△1.8
新型コロナウイルスワクチン接種対策費 負担金	385,223	714,752	△329,529	△46.1
子どものための教育・保育給付費負担金 （教育振興費負担金）	64,075	45,943	18,132	39.5

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて94,240千円（7.1%）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害児入所給付費等負担金が前年度に比べて28,859千円（7.9%）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

生活困窮者住居確保給付金負担金が前年度に比べて7,527千円（39.8%）増加した要因は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う離職等による給付金の増加を見込んだことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて7,058千円（0.9%）増加した要因は、利用児童数の増加及び費用基準（公定価格）が増額改定されたことによるものである。

入所施設措置費負担金が前年度に比べて3,983千円（254.0%）増加した要因は、母子生活支援施設及び助産施設の利用数が増加し、補助対象に係る支出額が増加したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて6,615千円

(△56.8%) 減少した要因は、所要見込額が減少したことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて 76,739 千円 (△2.1%) 減少した要因は、交付額確定時の所要見込額が減少したことによるものである。

保険基盤安定負担金(国民健康保険費負担金)が前年度に比べて 5,976 千円 (4.4%) 増加した要因は、保険料率の変更及び未就学児に対する保険料の減額制度が創設されたことによるものである。

児童扶養手当費負担金が前年度に比べて 11,023 千円 (△5.7%) 減少した要因は、支給対象者数が減少したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて 19,440 千円 (△1.8%) 減少した要因は、支給対象児童数が減少したことによるものである。

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が前年度に比べて 329,529 (△46.1%) 減少した要因は、ワクチン接種者数が減少したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金(教育振興費負担金)が前年度に比べて 18,132 千円 (39.5%) 増加した要因は、利用児童数の増加及び費用基準(公定価格)が増額改定されたことによるものである。

生活保護世帯及び生活保護人数は表-27のとおりである。

表-27

区 分	世 帯	人 数
令和4年度(令和5年3月31日現在)	2,169	2,908
令和3年度(令和4年3月31日現在)	2,172	2,936
差 引	△ 3	△ 28

国庫補助金は 3,833,599 千円で、前年度に比べて 1,494,808 千円 (△28.1%) 減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	107,585	177,790	△ 70,205	△ 39.5
住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金	303,500	1,282,900	△ 979,400	△ 76.3
住民税非課税世帯等臨時特別給付事務費補助金	68,693	21,237	47,456	223.5
緊急支援給付事業費補助金	721,100	0	721,100	皆増
緊急支援給付事務費補助金	34,799	0	34,799	皆増
子ども・子育て支援交付金 (児童福祉費補助金)	75,208	64,140	11,068	17.3
処遇改善臨時特例交付金 (保育士等分)	37,638	10,537	27,101	257.2
子ども・子育て支援事業費補助金	0	10,660	△ 10,660	皆減
子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分)事業費補助金	85,250	95,550	△ 10,300	△ 10.8
子育て世帯への臨時特別給付金給付 事業費補助金	5,430	1,545,000	△ 1,539,570	△ 99.6
地域居住機能再生推進事業補助金	562,563	335,600	226,963	67.6
学校施設環境改善交付金	1,165	133,052	△ 131,887	△ 99.1
史跡白鳥陵古墳周堤買収事業費補助 金	0	81,400	△ 81,400	皆減
新型コロナウイルスワクチン接種体 制確保事業費補助金	230,460	384,958	△ 154,498	△ 40.1
出産・子育て応援交付金	67,463	0	67,463	皆増
個人番号カード交付事業費補助金	0	35,802	△ 35,802	皆減
マイナンバーカード交付事務費補助金 (旧個人番号カード交付事務費補助金)	93,845	28,372	65,473	230.8
新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金	1,001,192	668,997	332,195	49.7
マイナポイント事業費補助金	14,081	0	14,081	皆増

新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金が前年度に比べて70,205千円(△39.5%)減少した要因は、自立支援金の申請件数が減少したことによるものである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費補助金が前年度に比べて979,400千円(△76.3%)減少した要因は、対象事業費が減少したことによるものである。

住民税非課税世帯等臨時特別給付事務費補助金が前年度に比べて47,456千円(223.5%)増加した要因は、対象事務費が増加したことによるものである。

緊急支援給付事業費補助金が前年度に比べて721,100千円皆増した要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業を実施したことによるものである。

緊急支援給付事務費補助金が前年度に比べて34,799千円皆増した要因は、電力・ガス・食

料品等価格高騰緊急支援給付金事業を実施したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）が前年度に比べて 11,068 千円（17.3%）増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策支援事業の対象として感染症対策のための改修等を実施したことによるものである。

処遇改善臨時特例交付金（保育士等分）が前年度に比べて 27,101 千円（257.2%）増加した要因は、対象事業実施期間が長くなったことによるものである。

子ども・子育て支援事業費補助金が 10,660 千円皆減した要因は、前年度に児童手当制度改正に伴うシステム改修等、児童手当制度改正実施円滑化事業を行ったことによるものである。

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）事業費補助金が前年度に比べて 10,300 千円（△10.8%）減少した要因は、対象事業費が減少したことによるものである。

子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金が前年度に比べて 1,539,570 千円（△99.6%）減少した要因は、対象事業費が減少したことによるものである。

地域居住機能再生推進事業補助金が前年度に比べて 226,936 千円（67.6%）増加した要因は、市営向野住宅集約建替工事に係る対象経費が増加したことによるものである。

学校施設環境改善交付金が前年度に比べて 131,887 千円（△99.1%）減少した要因は、前年度に向野こども園整備事業を行ったことによるものである。

史跡白鳥陵古墳周堤買収事業費補助金が前年度に比べて 81,400 千円皆減した要因は、前年度に買収事業を行ったことによるものである。

新形コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が前年度に比べて 154,498 千円（△40.1%）減少した要因は、ワクチン接種者数が減少したことによるものである。

出産・子育て応援交付金が前年度に比べて 67,463 千円皆増した要因は、出産・子育て応援ギフト給付事業を実施したことによるものである。

個人番号カード交付事業費補助金が前年度に比べて 35,802 千円皆減した要因は、マイナンバーカード作成等の事業費について、市を経由せず国から委託先である地方公共団体情報システム機構へ直接支払われることとなったことによるものである。

マイナンバーカード交付事務費補助金が前年度に比べて 65,473 千円（230.8%）増加した要因は、交付促進に伴う事務費が増加したことによるものである。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が前年度に比べて 332,195 千円（49.7%）増加した要因は、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による社会情勢等を踏まえて、国が予算措置を行い地方公共団体に交付されるもので、交付限度額の算定にあたっては国が定めた算定方法により、人口、財政力、感染状況、物価上昇率等から算出されることから、本年度は増加となったものである。

マイナポイント事業費補助金が前年度に比べて 14,081 千円皆増した要因は、マイナポイント設定支援等業務を実施したことによるものである。

国庫委託金は73,175千円で、前年度に比べ3,214千円（△4.2%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
参議院議員通常選挙費委託金	42,558	0	42,558	皆増
衆議院議員総選挙及び 最高裁判所裁判官国民審査費	0	45,622	△ 45,622	皆減

第16款 府支出金

表-28

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	3,604,869	3,514,587	3,514,587	100.0
令和3年度	3,278,452	3,149,566	3,149,566	100.0
対前年度比較	326,417	365,021	365,021	0.0
増 減 率	10.0	11.6	11.6	—

本年度の決算額は3,514,587千円で、前年度に比べて365,021千円（11.6%）増加した。

過去3年間の推移を示せば表-29のとおりである。

表-29

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
府負担金	2,467,624	2,370,607	2,348,286
府補助金	845,985	593,219	798,278
府委託金	200,978	185,740	246,681
合 計	3,514,587	3,149,566	3,393,245

府負担金は2,467,624千円で、前年度に比べて97,017千円（4.1%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
障害児通所給付費等負担金	200,385	178,355	22,030	12.4
障害者自立支援給付費等負担金	728,226	663,483	64,743	9.8
入所施設措置費負担金	2,775	784	1,991	254.0
子育てのための施設等利用給付費負担金 （児童福祉費負担金）	3,490	5,825	△ 2,335	△ 40.1
生活保護費負担金	61,066	76,906	△15,840	△ 20.6
保険基盤安定負担金 （国民健康保険費負担金）	501,800	494,707	7,093	1.4
保険基盤安定負担金 （後期高齢者医療費負担金）	273,796	258,969	14,827	5.7
児童手当負担金	229,689	235,623	△ 5,934	△ 2.5
低所得者保険料軽減負担金	42,263	40,890	1,373	3.4
子どものための教育・保育給付費負担金 （教育振興費負担金）	32,038	22,971	9,067	39.5
子育てのための施設等利用給付費負担金 （教育振興費負担金）	32,257	33,529	△ 1,272	△ 3.8

障害児通所給付費等負担金が前年度に比べて22,030千円（12.4%）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

障害者自立支援給付費等負担金が前年度に比べて64,743千円（9.8%）増加した要因は、対象経費が増加したことによるものである。

入所施設措置費負担金が前年度に比べて1,991千円（254.0%）増加した要因は、母子生活支援施設及び助産施設の利用数が増加し、補助対象に係る支出額が増加したことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金（児童福祉費負担金）が前年度に比べて2,335千円（△40.1%）減少した要因は、所要見込額が減少したことによるものである。

生活保護費負担金が前年度に比べて15,840千円（△20.6%）減少した要因は、交付額確定時の所要見込額が減少したことによるものである。

保険基盤安定負担金（国民健康保険費負担金）が前年度に比べて7,093千円（1.4%）増加した要因は、保険料率の変更及び未就学児に対する保険料の減額制度が創設されたことによるものである。

保険基盤安定負担金（後期高齢者医療費負担金）が前年度に比べて14,827千円（5.7%）増加した要因は、被保険者数が増加したことに伴い、保険料の軽減対象となる低所得者数も

増加したことによるものである。

児童手当負担金が前年度に比べて5,934千円(△2.5%)減少した要因は、支給対象児童数が減少したことによるものである。

低所得者保険料軽減負担金が前年度に比べて1,373千円(3.4%)増加した要因は、保険料の軽減対象者見込数が増加したことによるものである。

子どものための教育・保育給付費負担金(教育振興費負担金)が前年度に比べて9,067千円(39.5%)増加した要因は、利用児童数の増加及び費用基準(公定価格)が増額改定されたことによるものである。

子育てのための施設等利用給付費負担金(教育振興費負担金)が前年度に比べて1,272千円(△3.8%)減少した要因は、所要見込額が減少したことによるものである。

府補助金は845,985千円で、前年度に比べて252,766千円(42.6%)増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
民生費				
ひとり親家庭医療費助成事業費補助金	36,274	38,264	△ 1,990	△ 5.2
地域生活支援事業補助金	32,431	34,793	△ 2,362	△ 6.8
地域福祉・高齢者福祉交付金(社会福祉費補助金)	36,075	34,032	2,043	6.0
老人医療費助成事業費補助金	6	2,244	△ 2,238	△ 99.7
地域医療介護総合確保基金事業補助金	32,367	8,626	23,741	275.2
安心子ども基金特別対策事業費補助金	14,967	11,264	3,703	32.9
子ども・子育て支援交付金(児童福祉費補助金)	62,702	55,112	7,590	13.8
保育対策総合支援事業費補助金	12,297	1,821	10,476	575.3
子ども教育・生活支援事業補助金	164,285	0	164,285	皆増
衛生費				
健康増進事業費補助金	16,357	13,468	2,889	21.5
インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金	20,290	0	20,290	皆増
出産・子育て応援交付金	13,151	0	13,151	皆増
農林水産業費				
新規就農者育成総合対策経営開始資金事業補助金	3,000	0	3,000	皆増
教育費				
子ども・子育て支援交付金(社会教育費補助金)	67,287	60,239	7,048	11.7
聖火リレー支援交付金	0	2,391	△ 2,391	皆減
施設型給付費等地方単独費用補助金	22,466	16,310	6,156	37.7

民生費のひとり親家庭医療費助成事業費補助金が前年度に比べて1,990千円(△5.2%)減少した要因は、支給対象者数が減少したことによるものである。

地域生活支援事業補助金が前年度に比べて2,362千円(△6.8%)減少した要因は、新型コロナウイルス感染症拡大により主に移動支援事業の対象経費が減少したことによるものである。

地域福祉・高齢者福祉交付金(社会福祉費補助金)が前年度に比べて2,043千円(6.0%)増加した要因は、新型コロナウイルス感染症により、縮小・停止していた対象活動等が再開されたことなどによるものである。

老人医療費助成事業費補助金が前年度に比べて2,238千円(△99.7%)減少した要因は、

制度の廃止に伴い、令和3年3月31日をもって経過措置が終了したため、過年度分のみが対象となったことによるものである。

地域医療介護総合確保基金事業費補助金が前年度に比べて23,741千円(275.2%)増加した要因は、申請事業者及び補助対象数が増加したことによるものである。

安心子ども基金特別対策事業費補助金が前年度に比べて3,703千円(32.9%)増加した要因は、民間保育施設における保育所緊急整備事業を実施したことによるものである。

子ども・子育て支援交付金(児童福祉費補助金)が前年度に比べて7,590千円(13.8%)増加した要因は、新型コロナウイルス感染症対策支援事業の対象として感染症対策のための改修等を実施したことによるものである。

保育対策総合支援事業費補助金が前年度に比べて10,476千円(575.3%)増加した要因は、保育体制強化事業に係る国の制度変更や新型コロナウイルス感染症対策支援事業の対象として感染症対策のための改修等を実施したことによるものである。

子ども教育・生活支援事業補助金が前年度に比べて164,285千円皆増した要因は、子ども教育・生活支援事業(ギフトカード等の配布)を実施したことによるものである。

衛生費の健康増進事業費補助金が前年度に比べて2,889千円(21.5%)増加した要因は、補助対象となる検診受診者が増加したことによるものである。

インフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助金が前年度に比べて20,290千円皆増した要因は、高齢者のインフルエンザワクチン接種の実費徴収分が無償化になったことによるものである。

出産・子育て応援交付金が前年度に比べて13,151千円皆増した要因は、出産・子育て応援ギフト給付事業を実施したことによるものである。

農林水産業費の新規就農者育成総合対策経営開始資金事業補助金が前年度に比べて3,000千円皆増した要因は、国と地方が一体となって新規就農者を支援する新規就農者育成総合対策を実施したことによるものである。

教育費の子ども・子育て支援交付金(社会教育費補助金)が前年度に比べて7,048千円(11.7%)増加した要因は、7月から土曜保育通年開会により開所日数の増加に伴って、補助基準額が増加したことによるものである。

聖火リレー支援交付金が前年度に比べて2,391千円皆減した要因は、前年度に東京2020オリンピック聖火リレー事業を行ったことによるものである。

施設型給付費等地方単独費用補助金が前年度に比べて6,156千円(37.7%)増加した要因は、利用児童数の増加及び費用基準(公定価格)が増額改定されたことによるものである。

府委託金は200,978千円で、前年度に比べて15,238千円（8.2%）増加した。

主な内容は次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
総 務 費				
個人府民税徴収取扱費委託金	172,132	169,529	2,603	1.5
就業構造基本調査委託金	803	0	803	皆増
住宅・土地統計調査単位区設定委託金	649	0	649	皆増
経済センサス活動調査委託金	0	4,414	△ 4,414	皆減
旅券発給事務交付金	1,037	372	665	178.8
大阪府議会議員及び知事選挙費委託金	14,152	0	14,152	皆増
大阪府条例制定請求署名簿審査事務経費交付金	246	0	246	皆増
民 生 費				
障害者等実態調査事務委託金	266	0	266	皆増
保育所・児童館の設置に係る認可等事務交付金	306	98	208	212.2
土 木 費				
移譲事務に係る交付金	501	757	△ 256	△ 33.8
郡戸大堀線道路整備事業委託金	375	0	375	皆増
教 育 費				
人権教育研究推進事業委託金	0	254	△ 254	皆減

第17款 財産収入

表-30

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	108,226	108,216	108,216	100.0
令和3年度	70,228	70,217	70,217	100.0
対前年度比較	37,998	37,999	37,999	0.0
増 減 率	54.1	54.1	54.1	—

本年度の決算額は108,216千円で、前年度に比べて37,999千円(54.1%)増加した。

各項別の内訳は表-31のとおりである。

表-31

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率	
	令和4年度	令和3年度			
財産運用収入	15,510	15,517	△7	0.0	
内 訳	財産貸付収入	15,310	15,310	0	0.0
	利子及び運用利益金	200	207	△7	△3.4
財産売払収入	92,706	54,700	38,006	69.5	
内 訳	財産売却収入	92,706	54,700	38,006	69.5
合 計	108,216	70,217	37,999	54.1	

財産運用収入のうち、財産貸付収入は前年度と同額で、利子及び運用利益金は前年度に比べて7千円(△3.4%)減少した。

財産売払収入の財産売却収入は前年度に比べて38,006千円(69.5%)増加した。

財産売却収入が増加した要因は、市有地の売却による市有財産売却収入が増加したことによるものである。

第18款 寄 附 金

表-32

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	128,620	129,691	129,691	100.0
令和3年度	108,678	108,678	108,678	100.0
対前年度比較	19,942	21,013	21,013	0.0
増 減 率	18.3	19.3	19.3	—

本年度の決算額は129,691千円で、前年度に比べて21,013千円(19.3%)増加した。

その要因は、ふるさと応援寄附金を除く一般寄附金が2,029千円(△80.8%)、もずふる応援寄附金が202千円(△68.7%)減少したものの、ふるさと応援寄附金が21,894千円(20.9%)、企業版ふるさと納税寄附金が1,000千円(皆増)、子ども福祉寄附金が350千円(28.0%)増加したことによるものである。

第19款 繰 入 金

表-33

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	1,997,013	284,056	284,056	100.0
令和3年度	2,256,589	817,808	817,808	100.0
対前年度比較	△ 259,576	△ 533,752	△ 533,752	0.0
増 減 率	△ 11.5	△ 65.3	△ 65.3	—

本年度の決算額は284,056千円で、前年度に比べて533,752千円(△65.3%)減少した。

繰入金の内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
財産区特別会計繰入金	229	77	152	197.4
介護保険特別会計繰入金	497	17,522	△ 17,025	△ 97.2
土地取得特別会計繰入金	0	735,618	△ 735,618	皆減
財政調整基金繰入金	180,000	0	180,000	皆増
ふるさと羽曳野まちづくり基金繰入金	63,995	31,220	32,775	105.0
羽曳野市ファイン推進基金繰入金	9,999	6,177	3,822	61.9
ダルビッシュ有子ども福祉基金繰入金	20,844	11,329	9,515	84.0
羽曳野市教育振興基金繰入金	7,685	4,416	3,269	74.0
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	0	11,449	△ 11,449	皆減
森林環境譲与税基金繰入金	807	0	807	皆増

第20款 諸 収 入

表-34

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和4年度	831,394	687,338	415,343	60.4	12,866	259,130
令和3年度	873,557	686,578	415,753	60.6	14,239	256,586
対前年度比較	△ 42,163	760	△ 410	△ 0.2	△ 1,373	2,544
増 減 率	△ 4.8	0.1	△ 0.1	—	△ 9.6	1.0

本年度の決算額は415,343千円で、前年度に比べて410千円(△0.1%)減少した。

収入未済額は259,130千円で、前年度に比べて2,544千円(1.0%)増加した。収入未済額の内訳は児童扶養手当返納金3,884千円、生活保護費返納金254,442千円、公費負担医療費返還金17千円、児童手当返納金268千円、公費負担医療費徴収金3千円、雑入516千円である。

各項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
延滞金・加算金及び過料	7,823	23,544	△ 15,721	△ 66.8
市 預 金 利 子	65	61	4	6.6
貸 付 金 元 利 収 入	1,606	1,606	0	0.0
雑 入	405,849	390,542	15,307	3.9

諸収入の主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増減額	増減率
	令和4年度	令和3年度		
諸税滞納延滞金	7,820	23,544	△ 15,724	△ 66.8
過年度収入	62,981	15,985	46,996	294.0
保育園児給食費収入	8,812	13,282	△ 4,470	△ 33.7
コミュニティ助成金	2,500	0	2,500	皆増
こども園児給食費収入	11,165	1,492	9,673	648.3
退職手当等負担金（水道事業会計分）	16,743	1,165	15,578	1,337.2
後期高齢者医療療養給付費負担金精算金	24,835	30,657	△ 5,822	△ 19.0
雑入（介護予防支援費）	57,549	82,802	△ 25,253	△ 30.5
スポーツ振興くじ助成金	16,000	0	16,000	皆増
全国市有物件保険金	5,876	2,533	3,343	132.0
収入印紙売捌収入	12,644	4,069	8,575	210.7
道の駅周辺道路警備業務負担金	0	2,279	△ 2,279	皆減
総合スポーツセンター倉庫整備負担金	0	42,504	△ 42,504	皆減
保育園職員給食費収入	6,445	11,092	△ 4,647	△ 41.9
こども園職員給食費収入	6,397	240	6,157	2,565.4
感染防止・防災セット販売収入	0	27,635	△ 27,635	皆減
その他雑入	3,917	10,948	△ 7,031	△ 64.2
生活保護費返納金	61,047	44,751	16,296	36.4

第21款 市 債

表-35

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	2,104,300	2,103,600	2,103,600	100.0
令和3年度	2,419,200	2,405,200	2,405,200	100.0
対前年度比較	△ 314,900	△ 301,600	△ 301,600	0.0
増 減 率	△ 13.0	△ 12.5	△ 12.5	—

本年度の決算額は2,103,600千円で、前年度に比べて301,600千円(△12.5%)減少した。

市債の内訳は表-36のとおりである。

表-36

(単位：千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 務 債	204,100	—	1,946,10
民 生 債	—	315,300	188,300
土 木 債	819,400	460,800	290,800
消 防 債	6,300	—	—
教 育 債	649,200	503,500	556,400
臨時財政対策債	424,600	1,125,600	1,137,700
減収補てん債	—	—	85,700
合 計	2,103,600	2,405,200	4,205,000

本年度に発行した市債は、総務債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債である。

各区分の市債の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	発 行 額
総務債	
退職手当債（借換債）	204,100
土木債	
下水道事業補助債	13,300
道路整備事業債	85,700
橋梁整備事業債	16,700
公営住宅改善事業債	16,800
公営住宅建替事業債	628,900
公園整備事業債	58,000
消防債	
防災施設整備事業債	6,300
教育債	
小学校空調設備整備事業債	57,100
小学校コンクリートブロック改修事業債	80,400
小学校施設耐震化事業債	69,000
市民プール整備事業債	348,800
古市古墳群史跡等買上げ事業債	13,200
幼稚園整備事業債	13,800
中学校空調設備整備事業債	57,400
中学校施設等整備事業債	9,500
臨時財政対策債	
臨時財政対策債	424,600
合 計	2,103,600

第22款 繰越金

表-37

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率
令和4年度	569,213	569,212	569,212	100.0
令和3年度	102,640	102,639	102,639	100.0
対前年度比較	466,573	466,573	466,573	0.0
増減率	454.6	454.6	454.6	—

本年度の決算額は569,212千円で、前年度に比べて466,573千円(454.6%)増加した。

3 歳 出

表－38

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和4年度	47,848,132	45,023,759	84,818	2,739,555	94.1
令和3年度	49,301,175	46,229,084	630,816	2,441,275	93.8
対前年度比較	△ 1,453,043	△ 1,205,325	△ 545,998	298,280	0.3
増 減 率	△ 2.9	△ 2.6	△ 86.6	12.2	—

本年度の歳出決算額は45,023,759千円で、前年度に比べて1,205,325千円(△2.6%)減少した。不用額は2,739,555千円で、前年度に比べて298,280千円(12.2%)増加し、予算執行率は94.1%であった。なお、翌年度繰越額は84,818千円で、前年度に比べて545,998千円(△86.6%)減少した。

歳出決算額の款別構成は表－39のとおりである。

表－39

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	286,883	0.6	283,975	0.6	2,908	1.0
総 務 費	4,625,572	10.3	5,166,857	11.2	△ 541,285	△ 10.5
民 生 費	22,475,435	49.9	23,890,034	51.7	△ 1,414,599	△ 5.9
衛 生 費	3,441,837	7.7	3,640,006	7.9	△ 198,169	△ 5.4
労 働 費	7,126	0.0	7,754	0.0	△ 628	△ 8.1
農林水産業費	151,412	0.3	117,386	0.3	34,026	29.0
商 工 費	887,576	2.0	607,760	1.3	279,816	46.0
土 木 費	3,825,469	8.5	3,782,410	8.2	43,059	1.1
消 防 費	1,309,614	2.9	1,460,587	3.1	△ 150,973	△ 10.3
教 育 費	4,560,472	10.1	3,988,449	8.6	572,023	14.3
災害復旧費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	3,452,363	7.7	3,283,866	7.1	168,497	5.1
合 計	45,023,759	100.0	46,229,084	100.0	△ 1,205,325	△ 2.6

構成比率で最も大きく占めているのが民生費の49.9%、次いで総務費の10.3%である。以下、教育費の10.1%、土木費の8.5%、公債費7.7%、衛生費の7.7%等の順になっている。

増減状況では、増加額が大きいのは教育費の572,023千円(14.3%)、次いで商工費の279,816千円(46.0%)、公債費の168,497千円(5.1%)等の順になっている。一方、減少額が大きいのは民生費の1,414,599千円(△5.9%)、次いで総務費の541,285千円(△10.5%)、衛生費の198,169千円(△5.4%)等の順になっている。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表-40

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	297,819	286,883	8,140	2,796	96.3
令和3年度	291,891	283,975	0	7,916	97.3
対前年度比較	5,928	2,908	8,140	△ 5,120	△ 1.0
増 減 率	2.0	1.0	皆増	△ 64.7	—

本年度の決算額は286,883千円で、前年度に比べて2,908千円(1.0%)増加し、予算執行率は96.3%であった。また、翌年度繰越額は8,140千円(皆増)で、内訳は議会ICT化事業費の8,140千円である。

増加した主なものは、前年度に議員2名が欠員となったことによる議員報酬2,050千円(1.9%)、議員共済負担金3,024千円(7.8%)及び議員期末手当4,790千円(9.7%)等である。

減少した主なものは、老朽化に伴う設備更新のための庁用器具費1,519千円(△93.9%)等である。

第2款 総務費

表-41

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,779,657	4,625,572	8,033	146,052	96.8
令和3年度	5,389,365	5,166,857	6,248	216,260	95.9
対前年度比較	△ 609,708	△ 541,285	1,785	△ 70,208	0.9
増 減 率	△ 11.3	△ 10.5	28.6	△ 32.5	—

本年度の決算額は4,625,572千円で、前年度に比べて541,285千円(△10.5%)減少し、予算執行率は96.8%であった。また、翌年度繰越額は8,033千円で、前年度に比べて1,785千円(28.6%)増加した。内訳は社会保障・税番号制度システム整備事業費の8,033千円である。

決算額の目的別内訳は表－42 のとおりである。

表－42

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度		
総務管理費	3,728,671	80.6	4,329,290	△ 600,619	△ 13.9
徴 税 費	461,944	10.0	408,462	53,482	13.1
戸籍住民基本台帳費	300,540	6.5	254,291	46,249	18.2
選 挙 費	93,867	2.0	141,423	△ 47,556	△ 33.6
統 計 調 査 費	21,574	0.5	25,035	△ 3,461	△ 13.8
監 査 委 員 費	18,976	0.4	8,356	10,620	127.1
合 計	4,625,572	100.0	5,166,857	△ 541,285	△ 10.5

総務管理費は3,728,671千円で、前年度に比べて600,619千円(△13.9%)減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
給料・職員手当等(退職手当除く)	873,488	858,805	14,683	1.7
退職手当	369,148	319,353	49,795	15.6
共済費	257,792	240,924	16,868	7.0
会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償	187,653	184,168	3,485	1.9
国庫支出金等還付金	355,003	157,720	197,283	125.1
公共施設整備基金積立金	285,597	106,036	179,561	169.3
施設整備費(羽曳が丘コミュニティセンター管理運営事業)	26,300	0	26,300	皆増
土地取得特別会計繰出金	205,037	183,078	21,959	12.0
電気料金・ガス料金(庁舎等施設管理事業)	60,131	46,421	13,710	29.5
旧浅野家住宅基本構想策定委託料	9,812	0	9,812	皆増
財政調整基金積立金	284,729	922,331	△ 637,602	△ 69.1
減債基金積立金	8	301,676	△ 301,668	△ 100.0
生活文化情報センター費(教育費への科目変更)	0	167,060	△ 167,060	皆減

増加した主なものは、羽曳が丘コミュニティセンター空調用室外機及びキュービクル更新工事26,300千円(皆増)、旧浅野家住宅をポストコロナを踏まえた新たな観光・交流の拠点として整備するための基本構想策定委託料9,812千円(皆増)、原油価格の高騰に伴う料金単

価の上昇による庁舎等施設管理事業における電気料金 8,297 千円 (23.9%) 及びガス料金 5,413 千円 (46.0%)、国庫支出金等還付金 197,283 千円 (125.1%)、前年度の決算余剰金からの積立額が増加したこと等による公共施設整備基金積立金 179,561 千円 (169.3%)、過去に借り入れた地方債償還に係る繰出額が増加したこと等による土地取得特別会計繰出金 21,959 千円 (12.0%) 等である。

減少した主なものは、前年度に行った普通交付税増額交付分の積立てがなかったこと等による財政調整基金積立金 637,602 千円 (Δ 69.1%)、前年度に行った土地取得特別会計から一般会計が再取得した事業用地の起債残高の積立てがなかったこと等による減債基金積立金 301,668 千円 (Δ 100.0%) 等である。また、教育費への科目変更により生活文化情報センター費 167,060 千円が皆減となった。

徴税费は 461,944 千円で、前年度に比べて 53,482 千円 (13.1%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
システム開発委託料	18,558	0	18,558	皆増
評価替に係る鑑定評価等業務委託料	16,728	0	16,728	皆増
固定資産税評価用路線価付設業務委託料	0	3,520	Δ 3,520	皆減
固定資産税評価用路線価付設業務委託料 (債務負担分)	8,250	572	7,678	1,342.3
償還金・利子及び割引料(還付金)	66,137	54,097	12,040	22.3

増加した主なものは、償還金・利子及び割引料(還付金) 12,040 千円 (22.3%)、地方税務手続の電子化対応に係るシステム開発委託料 18,558 千円 (皆増)、評価替に係る鑑定評価等業務委託料 16,728 千円 (皆増)、固定資産税評価用路線価付設業務委託料(債務負担分を含む) 4,158 千円 (101.6%) 等である。

戸籍住民基本台帳費は 300,540 千円で、前年度に比べて 46,249 千円 (18.2%) 増加した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	132,395	124,290	8,105	6.5
マイナンバーカード出張申請業務委託料	52,706	0	52,706	皆増
マイナポイント支援業務委託料	13,511	0	13,511	皆増
住基システム改修委託料 (社会保障・税番号制度システム整備事業(繰越明許分))	6,248	0	6,248	皆増
番号制度関連事務交付金	0	35,840	△ 35,840	皆減
データセンター利用料	13,064	9,132	3,932	43.1
窓口受付システム保守委託料	528	3,388	△ 2,860	△ 84.4

増加した主なものは、マイナンバーカード出張申請業務委託料 52,706 千円（皆増）、マイナポイント支援業務委託料 13,511 千円（皆増）、マイナンバーカード所有者の転入・転出手続のワンストップ化に係る住基システム改修委託料 6,248 千円（皆増）、給料・職員手当等 8,105 千円（6.5%）等である。

減少した主なものは、マイナンバーカード作成等の事業費について、市を経由せず国から委託先である地方公共団体情報システム機構へ直接支払われることとなったことによる番号制度関連事務交付金 35,840 千円（皆減）等である。

また、証明書等コンビニ交付システムのクラウド化により、データセンター利用料が 3,932 千円（43.1%）増加し、窓口受付システム保守委託料が 2,860 千円（△84.4%）減少した。

選挙費は 93,867 千円で、前年度に比べて 47,556 千円（△33.6%）減少した。

主な内容は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
給料・職員手当等	46,010	60,156	△ 14,146	△ 23.5
大阪府議会議員及び知事選挙費 (職員手当等再掲)	9,736	0	9,736	皆増
参議院議員通常選挙費(職員手当等再掲)	43,353	0	43,353	皆増
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査(職員手当等再掲)	0	46,913	△ 46,913	皆減
市議会議員一般選挙費(職員手当等再掲)	0	48,858	△ 48,858	皆減

統計調査費は 21,574 千円で、前年度に比べて 3,461 千円（△13.8%）減少した。

増加した主なものは、就業構造基本調査指導員・調査員報酬 639 千円（皆増）、住宅・土地統計調査単位区設定調査指導員報酬 592 千円（皆増）等である。

減少した主なものは、経済センサス活動調査指導員・調査員報酬 1,971 千円（皆減）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 1,827 千円（△92.6%）、給料・職員手当等 412 千円（△2.4%）等である。

監査委員費は 18,976 千円で、前年度に比べて 10,620 千円（127.1%）増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等 8,803 千円（167.9%）及び共済費 1,823 千円（178.2%）等である。

第3款 民生費

表-43

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	24,026,541	22,475,435	0	1,551,106	93.5
令和3年度	25,726,986	23,890,034	610,568	1,226,384	92.9
対前年度比較	△ 1,700,445	△ 1,414,599	△ 610,568	324,722	83.2
増 減 率	△ 6.6	△ 5.9	皆減	26.5	—

本年度の決算額は 22,475,435 千円で、前年度に比べて 1,414,599 千円（△5.9%）減少し、予算執行率は 93.5%であった。

決算額の目的別内訳は、表-44 のとおりである。

表-44

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度		
社会福祉費	8,836,641	39.3	8,485,321	351,320	4.1
児童福祉費	5,619,908	25.0	7,392,818	△ 1,772,910	△ 24.0
生活保護費	4,970,459	22.1	5,061,067	△ 90,608	△ 1.8
国民年金費	25,177	0.1	25,293	△ 116	△ 0.5
災害救助費	120	0.0	66	54	81.8
国民健康保険費	1,247,464	5.6	1,226,105	21,359	1.7
後期高齢者医療費	1,775,666	7.9	1,699,364	76,302	4.5
合 計	22,475,435	100.0	23,890,034	△ 1,414,599	△ 5.9

社会福祉費は8,836,641千円で、前年度に比べて351,320千円(4.1%)増加した。

増加した主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰に伴う住民税非課税世帯等への緊急支援給付金721,100千円(皆増)、高齢者の経済的負担を軽減するための高齢者生活支援事業委託料178,217千円(皆増)、延べ利用者数やサービス給付費の増加による障害者自立支援給付費262,463千円(10.0%)及び障害児自立支援給付費86,023千円(12.0%)、臨時特別給付金事業運営委託料31,502千円(301.0%)、助成件数の増加による子ども医療費43,330千円(13.6%)等である。

減少した主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金979,400千円(△76.3%)等である。

児童福祉費は5,619,908千円で、前年度に比べて1,772,910千円(△24.0%)減少した。

増加した主なものは、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰の影響を踏まえ、18歳以下の子どもへギフトカード等を配布した子ども教育・生活支援事業委託料163,871千円(皆増)、こども未来館たかわし及び向野こども園で給食調理業務の委託を開始したことによるこども園給食事業補助金53,101千円(皆増)及び認定こども園運営事業における調理業務等委託料29,240千円(586.8%)、令和4年2月から9月まで実施した処遇改善臨時特例補助金(保育士等分)18,449千円(277.7%)、ふるさと応援寄附金の増加によるダルビッシュ有子ども福祉基金積立金15,746千円(75.6%)等である。

減少した主なものは、子育て世帯への臨時特別給付金1,530,870千円(△99.6%)、(債務負担分)向野こども園整備工事及び安全対策等工事462,624千円(皆減)、支給対象児童数の減少による児童手当32,130千円(△2.1%)、受給者数の減少による児童扶養手当費36,722千円(△6.5%)等である。

生活保護費は4,970,459千円で、前年度に比べて90,608千円(△1.8%)減少した。

減少した主なものは、被保護者数の減少による生活扶助費等34,602千円(△1.5%)、入院費の減少による医療扶助費45,140千円(△2.0%)、被保護者のうち65歳以上の高齢者数が減少したことによる介護扶助費4,085千円(△3.0%)、委託内容の見直しを行ったことによる健康管理支援事業業務委託料1,253千円(△24.2%)、給料・職員手当等3,275千円(△1.9%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償1,533千円(△6.8%)等である。

国民年金費は25,177千円で、前年度に比べて116千円(△0.5%)減少した。

増加した主なものは、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償218千円(2.1%)等である。

減少した主なものは、給料・職員手当等294千円(△2.5%)及び共済費59千円(△2.4%)等である。

災害救助費は120千円で、前年度に比べて54千円(81.8%)増加した。

増加した主なものは、火災に伴う建物全焼被害に遭った被災者世帯に対する災害見舞金90千円(300.0%)等である。

減少した主なものは、大雨や台風による被害がなかったことによる被災家庭し尿汲取料36千円(皆減)等である。

国民健康保険費は1,247,464千円で、前年度に比べて21,359千円(1.7%)増加した。

増加した主なものは、保険料率の変更及び未就学児に対する保険料の減額制度の創設による保険基盤安定繰出金17,426千円(2.1%)、出産育児一時金及び財政安定化支援事業に係る経費が増加したことによる国民健康保険特別会計繰出金(臨時)12,771千円(7.1%)等である。

減少した主なものは、総務費が減少したことによる国民健康保険特別会計繰出金(経常)9,007千円(△4.5%)等である。

後期高齢者医療費は1,775,666千円で、前年度に比べて76,302千円(4.5%)増加した。

増加した主なものは、大阪府全体の給付費の総額が増加したことによる療養給付費負担金47,916千円(3.8%)、大阪府全体の運営に必要な人件費や事務費等の総額が増加したことによる後期高齢者医療広域連合市町村負担金5,054千円(13.7%)、軽減対象者数が増加したことによる保険基盤安定繰出金19,769千円(5.7%)、人件費の増加による後期高齢者医療特別会計繰出金3,563千円(7.5%)等である。

次表は、社会福祉費、児童福祉費及び生活保護費における扶助費について、前年度比較を示したものである。

扶助費比較表

(単位：千円、%)

区 分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
項	目	件 名				
社 会 福 祉 費	社会福祉事業費	障害者自立支援 給付費等	4,101,574	3,773,942	327,632	8.7
	老人福祉費	老人保護措置費	15,794	17,318	△ 1,524	△ 8.8
	福祉手当費	特別障害者手当費等	61,754	58,316	3,438	5.9
	介護保険事業費	介護保険サービス利用者 負担金助成事業費	90	104	△ 14	△ 13.5
	養育医療費	養育医療費等	1,895	2,073	△ 178	△ 8.6
	公費医療費	子ども医療費等	678,659	646,893	31,766	4.9
	計			4,859,766	4,498,646	361,120
児 童 福 祉 費	児童福祉総務費	児童養護施設退所児童 進学応援奨学金	1,200	2,400	△ 1,200	△ 50.0
	児童扶養手当費	児童扶養手当費	531,917	568,639	△ 36,722	△ 6.5
	入所施設措置費	入所施設救護費	0	0	0	—
	児童措置費	児童手当	1,497,195	1,529,325	△ 32,130	△ 2.1
	計			2,030,312	2,100,364	△ 70,052
生 活 保 護 費	生活保護扶助費	生活扶助	1,450,650	1,481,588	△ 30,938	△ 2.1
		住宅扶助	818,890	831,570	△ 12,680	△ 1.5
		教育扶助	21,255	14,405	6,850	47.6
		介護扶助	131,758	135,843	△ 4,085	△ 3.0
		医療扶助	2,244,961	2,289,887	△ 44,926	△ 2.0
		その他	58,060	56,108	1,952	3.5
	計			4,725,574	4,809,401	△ 83,827
合 計			11,615,652	11,408,411	207,241	1.8

第4款 衛生費

表-45

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,844,950	3,441,837	0	403,113	89.5
令和3年度	3,870,878	3,640,006	0	230,872	94.0
対前年度比較	△ 25,928	△ 198,169	0	172,241	△ 4.5
増 減 率	△ 0.7	△ 5.4	—	74.6	—

本年度の決算額は3,441,837千円で、前年度に比べて198,169千円(△5.4%)減少し、予算執行率は89.5%であった。

決算額の目的別内訳は表-46のとおりである。

表-46

(単位：千円、%)

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度		
保健衛生費	1,721,028	50.0	1,931,902	△ 210,874	△ 10.9
清 掃 費	1,627,003	47.3	1,650,110	△ 23,107	△ 1.4
公害対策費	35,820	1.0	31,423	4,397	14.0
上水道整備費	57,986	1.7	26,571	31,415	118.2
合 計	3,441,837	100.0	3,640,006	△ 198,169	△ 5.4

保健衛生費は1,721,028千円で、前年度に比べて210,874千円(△10.9%)減少した。

増加した主なものは、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施した出産・子育て応援給付金77,900千円(皆増)、実費徴収が無償化され、接種者数が増加したことによる高齢者インフルエンザ予防接種委託料25,194千円(33.1%)、ワクチン不足の解消による日本脳炎予防接種委託料12,373千円(84.2%)、個別通知等の接種勧奨を行ったことによる子宮頸がん予防ワクチン接種委託料9,127千円(132.7%)、給料・職員手当等27,369千円(13.7%)及び共済費5,926千円(14.4%)等である。

減少した主なものは、接種者数が減少したことによる新型コロナウイルスワクチン接種委託料290,482千円(△59.6%)、集団接種会場運営業務委託料(債務負担分を含む)60,513千円(△30.4%)等を含む新型コロナウイルスワクチン接種事業費403,860千円(△41.1%)等である。

清掃費は1,627,003千円で、前年度に比べて23,107千円（△1.4%）減少した。
 増加した主なものは、世帯数の増加による塵芥収集委託料7,153千円（1.0%）等である。
 減少した主なものは、公共下水道への切替え等により、汲み取り人口が減少したことによるし尿汲取業者助成金1,557千円（△9.7%）柏羽藤環境事業組合負担金（経常経費、臨時経費合算）29,524千円（△3.3%）等である。

公害対策費は35,820千円で、前年度に比べて4,397千円（14.0%）増加した。
 増加した主なものは、地球温暖化対策の推進に関する法律の規定による地球温暖化対策実行計画策定業務委託料2,048千円（皆増）、給料・職員手当等1,613千円（8.5%）及び共済費382千円（9.8%）等である。

上水道整備費は57,986千円で、前年度に比べて31,415千円（118.2%）増加した。
 増加した主なものは、水道事業会計補助金（退職手当等負担金）31,275千円（123.9%）等である。

第5款 労働費

表-47

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	9,414	7,126	0	2,288	75.7
令和3年度	7,807	7,754	0	53	99.3
対前年度比較	1,607	△628	0	2,235	△23.6
増減率	20.6	△8.1	—	4,217.0	—

本年度の決算額は7,126千円で、前年度に比べて628千円（△8.1%）減少し、予算執行率は75.7%であった。

減少した主なものは、地域就労相談業務委託料52千円（△1.8%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償596千円（△28.3%）等である。

第6款 農林水産業費

表-48

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	163,828	151,412	0	12,416	92.4
令和3年度	126,644	117,386	0	9,258	92.7
対前年度比較	37,184	34,026	0	3,158	△ 0.3
増 減 率	29.4	29.0	—	34.1	—

本年度の決算額は151,412千円で、前年度に比べて34,026千円(29.0%)増加し、予算執行率は92.4%であった。

増加した主なものは、農業資材等の高騰により生産コストが増加している農業者の経営を支援するための羽曳野市農業者支援金15,690千円(皆増)、国と地方が一体となって実施する新規就農者育成総合対策における経営開始資金3,000千円(皆増)、ふるさと応援寄附金の増加による森林環境譲与税基金積立金2,613千円(27.8%)、跨道橋の維持管理に係る点検調査業務委託料1,128千円(皆増)、給料・職員手当等5,884千円(12.7%)及び共済費1,265千円(13.3%)等である。

第7款 商 工 費

表-49

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	967,598	887,576	0	80,022	91.7
令和3年度	620,674	607,760	0	12,914	97.9
対前年度比較	346,924	279,816	0	67,108	△ 6.2
増 減 率	55.9	46.0	—	519.7	—

本年度の決算額は887,576千円で、前年度に比べて279,816千円(46.0%)増加し、予算執行率は91.7%であった。

増加した主なものは、コロナ禍における物価高騰等に直面する市民生活や経済活動への支援や負担軽減を目的としたプレミアム付商品券事務委託料564,798千円(皆増)、一般財団法人大阪はびきの観光局設立に係る運営費補助金31,059千円(皆増)及び設立出捐金5,000千

円（皆増）、パンフレットや動画の作成等、観光促進に向けたメディアミックスプロモーション委託料 28,098 千円（皆増）、寄附額の増加によるふるさと納税業務委託料 13,847 千円（39.7%）等である。

減少した主なものは、地域経済活性化事業（ワクチン接種者商品券配布）補助金 177,010 千円（皆減）、羽曳野市事業者支援金 156,600 千円（皆減）等である。

また、道の駅しらとりの郷・羽曳野の運営について指定管理制度を導入したことにより施設管理業務委託料 10,169 千円が皆減となり、（債務負担分）道の駅管理運営委託料 29,414 千円が皆増となった。

第8款 土 木 費

表－50

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,963,235	3,825,469	0	137,766	96.5
令和3年度	3,996,410	3,782,410	14,000	200,000	94.6
対前年度比較	△ 33,175	43,059	△ 14,000	△ 62,234	1.9
増 減 率	△ 0.8	1.1	皆減	△ 31.1	—

本年度の決算額は 3,825,469 千円で、前年度に比べて 43,059 千円（1.1%）増加し、予算執行率は 96.5%であった。

決算額の目的別内訳は表－51 のとおりである。

表－51

（単位：千円、%）

区 分	支 出 済 額			増減額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度		
土木管理費	206,475	5.4	211,975	△ 5,500	△ 2.6
道路橋梁費	352,112	9.2	326,115	25,997	8.0
河 川 費	6,963	0.2	6,905	58	0.8
都市計画費	1,886,235	49.3	2,511,313	△ 625,078	△ 24.9
住 宅 費	1,373,684	35.9	726,102	647,582	89.2
合 計	3,825,469	100.0	3,782,410	43,059	1.1

土木費における主な事業は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
ストック総合改善事業	1,212,452	673,673	538,779	80.0
道路舗装事業	95,294	70,036	25,258	36.1
橋梁改修事業	64,701	68,013	△ 3,312	△ 4.9
公園管理事業	61,140	57,377	3,763	6.6
公園整備改修事業	58,615	769,838	△ 711,223	△ 92.4
道路改良事業	37,347	25,006	12,341	49.4
道路維持補修事業	34,499	34,053	446	1.3
住宅改修事業	21,802	3,248	18,554	571.2
道路管理事業	21,311	17,317	3,994	23.1
維持管理事業	19,286	21,879	△ 2,593	△ 11.9
住宅管理事業	15,606	15,933	△ 327	△ 2.1

土木管理費は206,475千円で、前年度に比べて5,500千円(△2.6%)減少した。

減少した主なものは、自然災害による被害がなく、危険箇所の剪定・伐採・修繕業務が減少したことによる樹木等処分手数料1,073千円(△20.8%)及び修繕費1,092千円(△19.9%)、給料・職員手当等2,380千円(△1.7%)及び共済費1,138千円(△3.7%)等である。

道路橋梁費は、352,112千円で、前年度に比べて25,997千円(8.0%)増加した。

増加した主なものは、道路舗装改良費23,161千円(36.8%)、西浦交差点の改良や八尾富田林線関連道路の整備に伴う設計を発注したことによる測量設計委託料10,884千円(176.8%)、大津橋の伸縮装置の取替えが高額となったことによる橋梁補修工事8,440千円(29.4%)、認定路線の延長・増加による道路台帳補正業務委託料4,036千円(35.2%)等である。

減少した主なものは、恵我ノ荘駅前南側広場整備検討業務委託料12,847千円(皆減)、補修を要する橋梁数が減少したことによる橋梁改修設計委託料6,694千円(△19.6%)等である。

河川費は6,963千円で、前年度に比べて58千円(0.8%)増加した。

増加した主なものは、給料・職員手当等254千円(6.0%)及び共済費40千円(4.7%)等である。

減少した主なものは、護岸修繕費291千円(皆減)等である。

都市計画費は1,886,235千円で、前年度に比べて625,078千円（△24.9%）減少した。

増加した主なものは、島泉まちかどあそび広場整備工事43,700千円（皆増）、下水道事業会計補助金（経常経費、臨時経費合算）103,031千円（7.3%）、緊急自然災害防止対策債を活用するための下水道事業会計補助金（一般会計債充当分）13,317千円（皆増）等である。

減少した主なものは、前年度に土地取得特別会計から一般会計が再取得した駒ヶ谷駅西側公園事業用地における用地買収費734,546千円（皆減）、高鷲北幼稚園解体工事（債務負担分を含む）3,835千円（△28.2%）、羽曳が丘北公園外健康器具設置工事12,817千円（皆減）、給料・職員手当等28,933千円（△15.3%）及び共済費5,351千円（△13.9%）等である。

住宅費は1,373,684千円で、前年度に比べて647,582千円（89.2%）増加した。

増加した主なものは、（債務負担分）市営向野住宅集約建替工事514,791千円（77.8%）及び（債務負担分）監理委託料7,563千円（78.8%）、市営向野住宅集約建替工事に伴う移転補償費7,744千円（皆増）及び水道管布設負担金4,919千円（皆増）、古市市営住宅跡地売却収入を積み立てたことによる公営住宅整備基金積立金91,745千円（皆増）、市営車地住宅エレベーター更新工事21,802千円（皆増）、市営住宅に係る修繕費2,446千円（71.9%）等である。

減少した主なものは、市営車地住宅水道メーター取替工事3,248千円（皆減）等である。

第9款 消 防 費

表-52

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,328,361	1,309,614	0	18,747	98.6
令和3年度	1,520,085	1,460,587	0	59,498	96.1
対前年度比較	△191,724	△150,973	0	△40,751	2.5
増 減 率	△12.6	△10.3	—	△68.5	—

本年度の決算額は1,309,614千円で、前年度に比べて150,973千円（△10.3%）減少し、予算執行率は98.6%であった。

増加した主なものは、避難所用防災備蓄倉庫の新設による防災備蓄コンテナ購入費6,336千円（皆増）、出動報酬の見直し及び新型コロナウイルス感染症防止のため中止となっていた訓練等が通常どおり行われたことによる消防団員出動報酬2,016千円（62.8%）、柏原羽曳野藤井寺消防組合負担金（経常経費、臨時経費合算）1,936千円（0.2%）等である。

減少した主なものは、感染防止防災セット購入補助事業委託料 153,231 千円（皆減）、洪水ハザードマップ作成委託料 5,720 千円（皆減）、システム改修再整備費による増額がなくなったことによる救急安心センターおおさか運営費分担金 1,862 千円（△44.1%）等である。

第10款 教育費

表-53

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,940,566	4,560,472	68,645	311,449	92.3
令和3年度	4,298,637	3,988,449	0	310,188	92.8
対前年度比較	641,929	572,023	68,645	1,261	△ 0.5
増減率	14.9	14.3	皆増	0.4	—

本年度の決算額は 4,560,472 千円で、前年度に比べて 572,023 千円（14.3%）増加し、予算執行率は 92.3%であった。また、翌年度繰越額は 68,645 千円（皆増）で、内訳は多子世帯学校給食費助成事業費の 68,645 千円である。

決算額の目的別内訳は表-54のとおりである。

表-54

（単位：千円、%）

区 分	支 出 済 額			差 引 増減額	増減率
	令和4年度	構成比	令和3年度		
教育総務費	327,959	7.2	310,937	17,022	5.5
小学校費	797,178	17.5	495,994	301,184	60.7
中学校費	465,619	10.2	496,780	△ 31,161	△ 6.3
幼稚園費	750,263	16.5	725,503	24,760	3.4
社会教育費	1,038,477	22.7	875,580	162,897	18.6
保健体育費	1,180,976	25.9	1,083,655	97,321	9.0
合 計	4,560,472	100.0	3,988,449	572,023	14.3

教育総務費は 327,959 千円で、前年度に比べて 17,022 千円（5.5%）増加した。

増加した主なものは、新規導入した（債務負担分）学習アプリ利用料 7,391 千円（皆増）、校務支援システム保守委託料 7,199 千円（皆増）、ふるさと応援寄附金の増加による教育振興基金積立金 5,320 千円（69.0%）、入国制限が緩和され、渡日する児童・生徒数が増加したことによる海外帰国渡日児童・生徒適応指導講師謝礼 2,852 千円（61.0%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 5,079 千円（6.9%）等である。

減少した主なものは、校務支援システム開発委託料 9,823 千円（皆減）、家庭学習支援として貸与するためのモバイルルーター購入費 3,069 千円（皆減）等である。

小学校費は 797,178 千円で、前年度に比べて 301,184 千円（60.7%）増加した。

増加した主なものは、小学校屋内運動場空調設備設置工事 119,105 千円（皆増）、はびきの埴生学園（第 2 体育館）非構造部材耐震化工事 65,132 千円（皆増）、羽曳が丘小学校及び埴生南小学校プールサイド改修工事 12,907 千円（皆増）、市立小学校コンクリートブロック塀撤去改修工事等 60,662 千円（297.2%）、前年度まで無償化されていた学校給食費の支給を行ったことによる要保護及び準要保護児童扶助費 29,423 千円（166.4%）、電子黒板やタブレット端末用プリンターを整備したことによる教育用コンピューター設置事業における校具設備品購入費 19,770 千円（833.8%）、原油価格の高騰に伴う料金単価の上昇による電気料金 13,887 千円（24.6%）等である。

減少した主なものは、長期継続契約終了による（長期継続契約分）教育用コンピュータ機器等借上料 19,108 千円（△47.9%）等である。

中学校費は 465,619 千円で、前年度に比べて 31,161 千円（△6.3%）減少した。

増加した主なものは、市立中学校屋内運動場空調設備設置工事 151,014 千円（皆増）及び設計監理委託料 15,204 千円（皆増）、はびきの埴生学園浄化槽施設撤去改修工事 17,502 千円（皆増）、高鷲中学校プールサイド改修工事 4,281 千円（皆増）、河原城中学校バリアフリー等改修工事基本設計及び実施設計業務等を行ったことによる設計委託料 11,144 千円（422.8%）等である。

減少した主なものは、河原城中学校屋内運動場大規模改修工事 170,679 千円（皆減）及び誉田中学校非構造部材耐震化工事 48,709 千円（皆減）、同工事に係る中学校体育館整備事業における監理委託料 10,110 千円（皆減）等である。

幼稚園費は 750,263 千円で、前年度に比べて 24,760 千円（3.4%）増加した。

増加した主なものは、埴生幼稚園保育室等増築工事 19,700 千円（皆増）、教育施設等の利用児童数の増加及び費用基準（公定価格）が増額改定されたことによる子どものための教育保育給付費負担金 37,321 千円（24.5%）等である。

減少した主なものは、給料・職員手当等 19,984 千円（△6.9%）及び共済費 3,229 千円（△5.6%）、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償 6,548 千円（△11.0%）等である。

社会教育費は1,038,477千円で、前年度に比べて162,897千円(18.6%)増加した。

増加した主なものは、買収した土地面積の増加による応神陵古墳外濠外堤買収費33,185千円(100.9%)、会計年度任用職員報酬・期末手当・費用弁償35,371千円(11.5%)等である。また、総務費からの科目変更により生活文化情報センター費201,941千円及びびびきの市民大学費28,128千円が皆増となった。

減少した主なものは、史跡白鳥陵古墳周堤買収費96,591千円(皆減)及び物件補償費3,617千円(皆減)、応神陵古墳外濠外堤買収に係る物件補償費35,195千円(△82.7%)等である。

保健体育費は1,180,976千円で、前年度に比べて97,321千円(9.0%)増加した。

増加した主なものは、中央スポーツ公園市民プール整備工事(債務負担分を含む)264,368千円(227.5%)等である。

減少した主なものは、学校給食費無償化終了に伴う給食費負担金231,582千円(皆減)、市立総合スポーツセンターにおける修繕費14,845千円(△83.5%)、(債務負担分)総合スポーツセンター倉庫整備工事40,918千円(皆減)、(債務負担分)総合スポーツセンタートイレ改修工事21,441千円(皆減)等である。

また、老朽化による第1学校給食センター休止に伴い、民間業者へ調理業務等を委託したことにより、(債務負担分)調理業務等委託料(小学校)222,355千円が皆増し、学校給食事業補助金が67,833千円(△33.4%)、調理業務等委託料が17,267千円(△62.0%)それぞれ減少した。

第11款 災害復旧費

表-55

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,575	0	0	1,575	—
令和3年度	1,575	0	0	1,575	—
対前年度比較	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0	—	—	0.0	—

本年度の災害復旧費の執行はなかった。

第12款 公債費

表-56

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	3,505,500	3,452,363	0	53,137	98.5
令和3年度	3,446,500	3,283,866	0	162,634	95.3
対前年度比較	59,000	168,497	0	△109,497	3.2
増減率	1.7	5.1	—	△67.3	—

本年度の決算額は3,452,363千円で、前年度に比べて168,497千円(5.1%)増加し、予算執行率は98.5%であった。

決算額の内訳は表-57のとおりである。

表-57

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
長期債償還元金	3,341,864	3,155,922	185,942	5.9
長期債繰上償還金	0	0	0	—
長期債借入利子	110,484	127,938	△17,454	△13.6
一時借入金利子	15	6	9	150.0
公債諸費	0	0	0	—
合 計	3,452,363	3,283,866	168,497	5.1

長期債償還元金は3,341,864千円で、前年度に比べて185,942千円(5.9%)増加した。

その主な要因は、前年度より借換債の元金償還が72,200千円、臨時財政対策債の元金償還が77,098千円それぞれ増加したことによるものである。

長期債借入利子は110,484千円で、前年度に比べて17,454千円(△13.6%)減少した。

その主な要因は、全体として地方債残高が減少するなか、過去に借り入れた元利均等払いの償還金全体に占める利子の割合が減少傾向にあることと併せて、近年の借入れが極めて低い金利水準で推移していることもあり、全体における利子償還が減少したことによるものである。

第13款 予備費

本年度は、30,912千円が充用された。その金額は次のとおりである。

2 款 (総務費)	へ	1,111 千円
3 款 (民生費)	へ	7,407 千円
4 款 (衛生費)	へ	10,090 千円
8 款 (土木費)	へ	68 千円
9 款 (消防費)	へ	8,992 千円
10 款 (教育費)	へ	3,244 千円

4 むすび

本年度の一般会計予算現額は、当初予算 42,969,108 千円、補正予算 4,248,208 千円、これに前年度からの繰越額 630,816 千円を加えた総額 47,848,132 千円となった。

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて 1,651,333 千円 (△3.5%) 減少して 45,146,963 千円となり、歳出決算額も、前年度に比べて 1,205,325 千円 (△2.6%) 減少して 45,023,759 千円となった。実質収支額は 105,743 千円の黒字決算となったが、これは収支不足を補うため財政調整基金から 180,000 千円の繰入れを行ったことによるものである。また、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 463,469 千円の赤字決算となった。

財政指標について前年度と比較すると、財政力を示す財政力指数 (3年間平均) は前年度に比べ 0.002 ポイント低下して 0.559 となった。一方、単年度財政力指数は、前年度より上昇しており、財政力の改善が見られた。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度の 92.7% から 5.2 ポイント上昇して 97.9% となった。経常収支比率は、平成 29 年度から毎年度改善しており、前年度は主に地方交付税の追加交付により大幅に改善したが、本年度は上昇に転じた。その要因は、経常的に支出される物件費、公債費、人件費等の経費が著しく増加したことによるものである。今後も、原材料価格・光熱水費の高騰により、例年以上に経常的な経費が財政を圧迫する厳しい状況が予想される。数値の推移に注視しながら、事務事業の見直しや効率化を図り、更なる経費削減に努められたい。

歳入の財政構造では、本年度の市税や分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等の自主財源の決算額は 14,764,977 千円で、前年度に比べて 368,354 千円 (2.6%) 増加した。これは、繰入金 533,752 千円 (△65.3%) 等の減少が見られたが、繰越金 466,573 千円 (454.6%)、市税 369,270 千円 (3.0%)、財産収入 37,999 千円 (54.1%)、寄附金 21,013 千円 (19.3%)

等が増加したためである。一方、地方交付税や国庫支出金、府支出金、市債等の依存財源の決算額は30,381,986千円で、前年度に比べて2,019,687千円(△6.2%)減少した。これは、府支出金365,021千円(11.6%)等の増加が見られたが、国庫支出金1,775,107千円(△12.7%)、市債301,600千円(△12.5%)、地方交付税244,783千円(△2.6%)等が減少したためである。

この結果、自主財源の歳入に占める割合は前年度に比べて1.9ポイント上昇して32.7%に、依存財源の割合は前年度に比べて1.9ポイント低下して67.3%となった。その要因は、前年度大幅に落ち込んだ市税が持ち直したこと、新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金が減少したことによるものである。依存財源の割合は、前年度より低下したものの、依存財源への依存度は高い状態にある。ポストコロナ社会における多様化した市民ニーズを的確に捉え応えていくためには、自主財源の確保は大きな課題である。

自主財源である市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の不納欠損額は20,382千円で前年度に比べて24,803千円(△54.9%)の減少、収入未済額は421,036千円で前年度に比べて12,199千円(3.0%)の増加で、不納欠損額と収入未済額の合計額は、前年度からわずかに減少したものの未だ約4.4億円にのぼっている。歳入の根幹をなす市税では、本年度の徴収率は98.8%と年々上昇し、収入未済額142,310千円が前年度に比べて9,586千円(7.2%)増加したものの、不納欠損額6,916千円が前年度に比べて23,520千円(△77.3%)減少した。また、分担金及び負担金については、前年度に比べていずれも減少した。一方、諸収入では、不納欠損額12,866千円が前年度に比べて1,373千円(△9.6%)減少したものの、収入未済額259,130千円が前年度に比べて2,544千円(1.0%)増加し、使用料及び手数料については、前年度に比べていずれも増加した。

自主財源の確保のため、不納欠損額や収入未済額の更なる削減が求められるところである。市民負担の公平性、公正性の観点から、今後も引き続き徴収体制の強化や収納手法の工夫、債権の一体管理を担当する部署の設置を考慮するなど、一層の部署間の連携強化と債権管理の適正化を進められたい。

歳出の財政構造では、普通会計ベースの性質別経費の状況において、義務的経費である物件費は5,766,497千円で、前年度に比べて567,515千円(10.9%)増加した。主な要因は、プレミアム付商品券(コロナ禍における物価高騰等対策)事務委託料の増加によるものである。今後も支援策等を実施する際は、引き続き財政状況を見据えながら適切に財源の確保を行い適正な執行に努められたい。

扶助費等については、15,119,253千円で前年度に比べて1,209,987千円(△7.4%)減少した。主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う支援として前年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金である。

投資的経費の普通建設事業費は、2,655,420千円で、前年度に比べて504,477千円(23.5%)の増加した。主な要因は、市営向野住宅建替事業等の土木費、市民プール整備事業等の教育費等が増加したことによるものである。今後必要となってくる既存の公共施設やインフラ施

設の耐震化、老朽化等への対応、新規公共施設の整備については、長期間多額の経費を投入することになる。市民ニーズや行政サービスの水準、現在の財政状況、将来への財政負担を充分勘案しながら、適切な管理及び計画的な整備を実施されたい。

普通会計ベースの市債発行額は、前年度に比べ410,800千円(△17.8%)減少して1,899,500千円となり、本年度末の市債残高も1,438,061千円(△4.0%)減少して34,109,755千円となった。公債費の財政負担状況を表す公債費負担比率は0.3ポイント上昇して12.3%となった。

建設工事等の抑制により、原則として新規の市債については当該年度の元金償還額を上回らないよう発行されてきたこと、大型公共施設整備の際に発行した一部の市債の償還が終了していることにより市債残高は近年減少が続いている。公債費負担比率についても近年減少傾向であったが、本年度は元金償還額の増加により上昇に転じた。市債の発行にあたっては、後年度の財政負担を的確に把握したうえで計画的に行われるとともに、効率的な借換えなど、引き続き適正な公債費管理に努められたい。

本年度は、これまで新型コロナウイルス感染症の拡大により抑制されていた経済活動が次第に回復に向かった一方、原油価格の高騰や円安等による急激な物価の上昇による影響を大きく受け、生活支援・経済支援等の対策が講じられた。新型コロナウイルス感染症の対応等により、この3年間財政収支は異常な状況が続いている。今後も引き続き予断を許さない財政状況が予想されるが、直面している多くの行政課題や社会変化に対応しながら、限られた財源をより一層効率的、効果的に活用し、市民サービスに最大限の効果を上げる行財政運営に取り組まれたい。

特 別 会 計

特 別 会 計

概 要

各特別会計の歳入歳出決算額は、次頁の総括表並びに概要のとおりである。

本年度、全特別会計の歳入決算額合計は 27,721,704 千円、歳出決算額合計は 25,934,266 千円である。

特別会計全体の形式収支額（歳入歳出差引額）は 1,787,438 千円の黒字となり、その要因は、国民健康保険、財産区、介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計の黒字によるものである。また、翌年度へ繰り越すべき財源はなかった。

さらに、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は 128,150 千円の赤字となった。その内訳は、後期高齢者医療が 3,931 千円の黒字となったものの、国民健康保険が 71,575 千円、財産区が 33,940 千円、介護保険が 26,566 千円の赤字となり、それ以外の特別会計は収支均衡であった。

予算執行率は歳入合計が 96.7%、歳出合計は 90.5%となり、歳入が歳出を 6.2 ポイント上回った。

各特別会計においては、収支改善に努力されているところであるが、今後とも収入の確保、経費節減を図るとともに効率的な事業運営に努め、健全財政の維持継続が図られることを望むものである。

なお、各特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計総括表

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 D	翌年度へ 繰り越す べき財源 E
国民健康保険	13,134,156	12,706,787	12,607,564	99,223	0
と畜場	133,528	118,304	118,304	0	0
財産区	1,485,471	1,485,738	35,430	1,450,308	0
介護保険	11,509,058	11,097,603	10,924,765	172,838	0
土地取得	205,039	205,037	205,037	0	0
後期高齢者医療	2,195,082	2,108,235	2,043,166	65,069	0
合 計 ①	28,662,334	27,721,704	25,934,266	1,787,438	0
令和3年度 ②	29,374,506	28,714,983	26,799,395	1,915,588	0
対前年度比較 ①-②	△ 712,172	△ 993,279	△ 865,129	△ 128,150	0

(単位：千円、%)

区 分	実質収支額 (D - E) F	前年度実質 収支額 G	単年度収支額 (F - G) H	予 算 執 行 率	
				歳入 B/A	歳出 C/A
国民健康保険	99,223	170,798	△ 71,575	96.7	96.0
と畜場	0	0	0	88.6	88.6
財産区	1,450,308	1,484,248	△ 33,940	100.0	2.4
介護保険	172,838	199,404	△ 26,566	96.4	94.9
土地取得	0	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	65,069	61,138	3,931	96.0	93.1
合 計 ①	1,787,438	1,915,588	△ 128,150	96.7	90.5
令和3年度 ②	1,915,588	2,245,411	△ 329,823	97.8	91.2
対前年度比較 ①-②	△ 128,150	△ 329,823	201,673	△ 1.1	△ 0.7

I 国民健康保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	13,134,156	12,706,787	96.7	12,607,564	96.0	99,223
令和3年度	13,237,928	13,083,115	98.8	12,912,317	97.5	170,798
対前年度比較	△ 103,772	△ 376,328	—	△ 304,753	—	△ 71,575

本年度の国民健康保険特別会計の予算現額は13,134,156千円で、前年度に比べて103,772千円(△0.8%)減少となった。

歳入決算額は12,706,787千円で、前年度に比べて376,328千円(△2.9%)減少した。その主な要因は、府支出金が257,353千円(△2.8%)、国民健康保険料が56,530千円(△2.3%)、繰越金が23,998千円(△12.3%)、国庫支出金が23,887千円(皆減)減少したことによるものである。

歳出決算額は12,607,564千円で、前年度に比べて304,753千円(△2.4%)減少した。その主な要因は、国民健康保険事業費納付金が23,172千円(0.6%)増加したものの、保険給付費が289,993千円(△3.3%)、基金積立金が23,997千円(△12.3%)、総務費が9,673千円(△4.1%)、諸支出金が3,303千円(△18.2%)減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は99,223千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であり、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額では71,575千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入で96.7%、歳出で96.0%であった。

2 歳 入

各科目別の歳入決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和４年度	令和３年度		
1 国民健康保険料	2,412,144	2,468,674	△ 56,530	△ 2.3
3 使用料及び手数料	402	622	△ 220	△ 35.4
4 国庫支出金	0	23,887	△ 23,887	皆減
5 府支出金	8,792,736	9,050,089	△ 257,353	△ 2.8
7 財産収入	10	9	1	11.1
8 繰入金	1,317,464	1,326,105	△ 8,641	△ 0.7
9 繰越金	170,797	194,795	△ 23,998	△ 12.3
10 諸収入	13,234	18,934	△ 5,700	△ 30.1
合 計	12,706,787	13,083,115	△ 376,328	△ 2.9

国民健康保険料は2,412,144千円で、前年度に比べて56,530千円(△2.3%)減少した。その要因は、被保険者数が減少したことに加え、収納率も減少したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べて23,887千円皆減した。その要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免について、前年度は国庫支出金と特別調整交付金により交付されたが、本年度は全額特別調整交付金により交付されたため皆減したものである。

府支出金は8,792,736千円で、前年度に比べて257,353千円(△2.8%)減少した。その主な要因は、普通交付金の保険給付費等交付金が245,619千円(△2.8%)、特別交付金の府繰入金が14,044千円(△14.0%)減少したことによるものである。

繰入金は1,317,464千円で、前年度に比べて8,641千円(△0.7%)減少した。一般会計からの繰入金は1,247,464千円で、前年度に比べて21,358千円(1.7%)増加した。その主な要因は、対象となる総務費の減少により職員給与費等繰入金が9,007千円(△4.5%)減少したものの、支給件数の増加により出産育児一時金等繰入金が9,210千円(47.0%)、未就学児

均等割合保険料繰入金が 7,565 千円（皆増）、軽減対象者 1 人当たりの平均保険料算定額が上がったことにより保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）が 5,475 千円（1.0%）及び保険基盤安定繰入金（保険者支援分）が 4,387 千円（1.6%）増加したことによるものである。また、国民健康保険事業財政調整基金からの繰入金が 30,000 千円（△30.0%）減少した。その要因は、令和 3 年度から令和 6 年度の国民健康保険制度の統一化に向けて決定された大阪府の標準保険料率を適用した保険料の激変緩和措置を行っているが、段階的に府内統一保険料とするために、昨年度より国民健康保険事業財政調整基金の活用額を減少させたことによるものである。

繰越金は 170,797 千円で、前年度に比べて 23,998 千円（△12.3%）減少した。その要因は、前年度決算の歳入歳出差引額が前年度より少なくなったためである。

諸収入は 13,234 千円で、前年度に比べて 5,700 千円（△30.1%）減少した。その主な要因は、保険者間調整に伴う資格喪失後受診の医療費調整額の増加により一般保険者返納金が 924 千円（38.5%）増加したものの、滞納分の収納率の低下により延滞金が 3,381 千円（△49.6%）、第三者行為により発生した保険給付費の減少により一般被保険者第三者納付金が 3,198 千円（△33.3%）減少したことによるものである。

保険料の収納状況は、表－3 のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
一般被保険者 国民健康保険料		2,968,062	6,903 2,411,106	39,681	517,275	81.0	79.7
現 年 分	医療給付費分	1,674,888	5,955 1,594,491	0	80,396	94.8	95.8
	後期高齢者支援金分	526,085	590 499,473	0	26,612	94.8	95.8
	介護納付金分	198,695	289 185,371	0	13,324	93.1	94.4
	計	2,399,668	6,834 2,279,335	0	120,332	94.7	95.7
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	363,850	58 84,555	25,545	253,750	23.2	25.9
	後期高齢者支援金分	134,332	11 31,073	9,498	93,762	23.1	25.5
	介護納付金分	70,212	0 16,143	4,638	49,431	23.0	24.8
	計	568,394	69 131,771	39,681	396,943	23.2	25.7
退職被保険者等 国民健康保険料		4,727	— 1,038	119	3,570	22.0	15.7
現 年 分	医療給付費分	—	— —	—	—	—	—
	後期高齢者支援金分	—	— —	—	—	—	—
	介護納付金分	—	— —	—	—	—	—
	計	—	— —	—	—	—	—
滞 納 繰 越 分	医療給付費分	2,778	— 627	72	2,079	22.6	15.2
	後期高齢者支援金分	1,031	— 237	23	771	23.0	16.3
	介護納付金分	918	— 174	24	720	19.0	16.7
	計	4,727	— 1,038	119	3,570	22.0	15.7
合 計		2,972,789	6,903 2,412,144	39,800	520,845	80.9	79.5
現 年 分		2,399,668	6,834 2,279,335	0	120,332	94.7	95.7
滞納繰越分		573,121	69 132,809	39,800	400,513	23.2	25.6

(注) 収入済額には還付未済額(上段書き)を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。

本年度の国民健康保険料の収入済額は 2,412,144 千円である。その内訳は、一般被保険者分が 2,411,106 千円で、前年度に比べて 56,289 千円（△2.3%）減少し、退職被保険者等分は 1,038 千円で、前年度に比べて 241 千円（△18.8%）減少した。また、調定額は 2,972,789 千円であり、その内訳は、一般被保険者分が 2,968,062 千円で前年度に比べて 117,756 千円（△3.8%）減少し、退職被保険者等分が 4,727 千円で、前年度に比べて 3,415 千円（△41.9%）減少した。

なお、全体の収納率は 80.9% となり、前年度に比べて 1.4 ポイント上昇した。

不納欠損額は 39,800 千円で、前年度に比べて 17,821 千円（△30.9%）減少した。また、収入未済額は 520,845 千円で、前年度に比べて 46,820 千円（△8.2%）減少した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－4 のとおりである。

表－4

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和4年度	令和3年度		
1 総 務 費	226,287	235,960	△ 9,673	△ 4.1
2 保 険 給 付 費	8,413,662	8,703,655	△ 289,993	△ 3.3
3 国民健康保険事業費納付金	3,639,726	3,616,554	23,172	0.6
6 保 健 事 業 費	142,233	143,192	△ 959	△ 0.7
7 基 金 積 立 金	170,798	194,795	△ 23,997	△ 12.3
9 諸 支 出 金	14,858	18,161	△ 3,303	△ 18.2
合 計	12,607,564	12,912,317	△ 304,753	△ 2.4

総務費は 226,287 千円で、前年度に比べて 9,673 千円（△4.1%）減少した。その主な要因は、未就学児均等割保険料減額に伴うシステム改修によりシステム改修委託料が 1,353 千円（256.3%）増加したものの、人事異動等に伴う職員構成の変化により人件費が 8,351 千円（△4.5%）及び被保険者の減少に伴い、発送件数が減少したことにより郵便料が 1,678 千円（△14.5%）減少したことによるものである。

保険給付費は 8,413,662 千円で、前年度に比べて 289,993 千円（△3.3%）減少した。その主な要因は、支給件数の増加により出産育児一時金が 13,815 千円（47.0%）増加したものの、

支給件数の減少により一般被保険者療養給付費 226,071 千円 (△3.1%)、一般被保険者高額療養費 62,168 千円 (△5.6%) 及び一般被保険者療養費 14,195 千円 (△9.4%) が減少したことによるものである。

国民健康保険事業費納付金は 3,639,726 千円で、前年度に比べて 23,172 千円 (0.6%) 増加した。その主な要因は、一般被保険者後期高齢者支援金等分が 15,956 千円 (△2.2%)、介護被保険者数の減少により介護納付金分が 1,340 千円 (△0.5%) 減少したものの、大阪府が一人当たりの医療費を増加で見込んだことにより一般被保険者医療給付費分が 40,822 千円 (1.6%) 増加したことによるものである。

保健事業費は 142,233 千円で、前年度に比べて 959 千円 (△0.7%) 減少した。その主な要因は、糖尿病性腎症重症化予防委託料が 2,501 千円 (84.3%) 増加したものの、受診者が減少したことにより特定健診委託料が 2,992 千円 (△5.0%) 減少したことによるものである。

基金積立金は 170,798 千円で、前年度に比べて 23,997 千円 (△12.3%) 減少した。その要因は、前年度より繰越金が減少したことによるものである。

諸支出金は 14,858 千円で、前年度に比べて 3,303 千円 (△18.2%) 減少した。その主な要因は、保険給付費等交付金の精算における、確定額と交付額との差が縮小した結果、保険給付費等交付金償還金が 2,759 千円 (△37.3%) 減少したことによるものである。

保険給付費等の状況は、表－５のとおりである。

表－５

(単位：千円、%)

区 分		一 般 被 保 険 者			退 職 被 保 険 者			
		令和４年度	令和３年度	前年比	令和４年度	令和３年度	前年比	
年度末被保険者数(人)		22,734	24,206	93.9	0	0	—	
保 険 給 付 費 (A)	療養諸費	金額	7,269,126	7,478,590	97.2	2	169	1.2
		件数(a)	410,536	419,988	97.7	0	42	0.0
	高額医療費	金額	1,052,913	1,114,821	94.4	0	0	—
		件数	20,997	21,516	97.6	0	0	—
	その他の 保険給付	金額	70,089	60,450	115.9	—	—	—
		件数	16,679	16,423	101.6	—	—	—
	計ア	金額	8,392,128	8,653,861	97.0	2	169	1.2
		件数	448,212	457,927	97.9	0	42	0.0
事業費納付金(B)		金額	3,638,521	3,614,995	—	1,205	1,559	—
(A)+(B)=計(C)		金額	12,030,649	12,268,856	98.1	1,207	1,728	69.8
		件数	448,212	457,927	97.9	0	42	0.0
保 険 料 イ			2,411,106	2,467,395	97.7	1,038	1,279	81.2
一般会計繰入金 ウ			1,247,464	1,226,105	101.7	—	—	—
年間平均被保険者数 エ (人)			23,556	24,722	95.3	0	0	—
一 人 当 た り 被 保 険 者	保険給付費等 ア/エ (円)		356,263	350,047	101.8	—	—	—
	保 険 料 イ/エ (円)		102,356	99,806	102.6	—	—	—
	一般会計繰入金 ウ/エ (円)		52,957	49,596	106.8	—	—	—
保険料の保険給付費等に対する割合 イ/(C) (%)			20.0	20.1	99.5	86.0	74.0	116.2
被保険者100人当たりの 年間レセプト枚数 (a)/エ (枚)			1,742.8	1,698.8	102.6	—	—	—

(注) 被保険者1人当たりの一般会計繰入金の算出には、退職被保険者等の人数を含んでいる。

本年度末被保険者数は、一般被保険者22,734人、退職被保険者0人で合計22,734人となった。一般被保険者が前年度に比べて1,472人(△6.1%)減少した。なお、退職被保険者は、平成26年度の制度改正により廃止されて一般被保険者に含まれることとなり、制度改正時の

退職被保険者に対する経過措置が令和元年度で終了となっていることから0人であった。

保険給付費の総額は8,392,130千円で、前年度に比べて261,900千円(△3.0%)減少した。その主な内訳は、一般被保険者の療養諸費は金額209,464千円(△2.8%)件数9,452件(△2.3%)減少、高額医療費は金額61,908千円(△5.6%)件数519件(△2.4%)減少及び退職被保険者の療養諸費は金額167千円(△98.8%)件数42件(皆減)減少である。

一般被保険者の1人当たり保険料は102,356円で、前年度に比べて2,550円(2.6%)増加した。

一般被保険者の1人当たり一般会計繰入金は、52,957円で、前年度に比べて3,361円(6.8%)増加した。

一般被保険者100人当たりの年間レセプト枚数は1,742.8枚で、前年度に比べて44枚増加した。

4 む す び

本年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で99,223千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては71,575千円の赤字となった。

国民健康保険料の収納率は、現年度分が94.7%で前年度に比べて1.0ポイントの低下、滞納繰越分が23.2%で前年度に比べて2.4ポイントの低下、全体として80.9%で前年度に比べて1.4ポイント上昇した。国民健康保険料の不納欠損額は、39,800千円で前年度に比べて17,821千円(△30.9%)減少している。滞納者に対してはコールセンターによる勧奨や窓口での納付相談を行い、収納対策の強化に努めながら、督促状やその後の催告文書などを発送し、財産調査や滞納処分を適切にすすめられている。その結果、地方税法の規定による滞納処分の執行停止後の時効をむかえる件数及び額は減少し、2か年の時効をむかえる件数及び額も減少している。保険料は国民健康保険制度を運営するための重要な財源であることから、不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて十分に留意しながら適正に処理されたい。

被保険者数は減少傾向にあり、全体の年間平均被保険者数は23,556人で前年度と比べて1,166人(△4.7%)減少した。

一般被保険者と退職被保険者合計の保険給付費は8,392,130千円で前年度と比べて261,900千円(△3.0%)減少した。被保険者一人あたりの保険給付費は356,263円で前年度と比べて6,216円(1.8%)増加した。なお、退職被保険者は制度廃止と経過措置終了に伴い、保険料収入や保険給付費等の歳入歳出の各項目において、大幅に減少している。

平成30年度の国民健康保険制度改正により、安定的な財政運営と効率的な事業運営を目的に、都道府県が財政運営の責任主体となり市町村とともに運営している。都道府県は、市町村ごとの標準保険料率の算定・公表や国保事業費納付金額の決定を行うとともに保険給付に必要な費用を市町村に交付する役割を担う。そして市町村は、標準保険料率を参考に保険料率を決定し、賦課・徴収して都道府県に納付するとともに、被保険者証の発行や交付金を活用して保険給付を行う役割を担っている。

大阪府では、「大阪府でひとつの国保」として受益と負担の公平を図る観点から、府内どこに住んでいても同じ所得・同じ世帯構成であれば同じ保険料となるよう、令和6年度の実現に向けて保険料率をはじめ、様々な基準の統一化が取り組まれている。

また、保険料水準を急変させずに市町村間の平準化が図られるよう経過措置期間が設けられており現在は移行期間にあたる。

引き続き市民への説明を十分に行い、混乱を招くことがないように、円滑な運営を努められたい。

Ⅱ と畜場特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	133,528	118,304	88.6	118,304	88.6	0
令和3年度	69,010	63,450	91.9	63,450	91.9	0
対前年度比較	64,518	54,854	－	54,854	－	0

本年度のと畜場特別会計の予算現額は133,528千円で、前年度に比べて64,518千円(93.5%)の増加となった。

歳入決算額は118,304千円で、前年度に比べて54,854千円(86.5%)増加した。その主な要因は、市債が48,800千円(皆増)、繰入金が6,504千円(11.0%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の118,304千円で、前年度に比べて54,854千円(86.5%)増加した。その要因は、総務費が50,840千円(287.8%)、と畜場事業費が4,014千円(8.8%)それぞれ増加したことによるものである。なお、予算執行率は歳入、歳出ともに88.6%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和4年度	令和3年度		
1 事業収入	1,264	1,277	△13	△1.0
3 繰入金	65,855	59,351	6,504	11.0
4 諸収入	2,385	2,822	△437	△15.5
6 市債	48,800	0	48,800	皆増
合 計	118,304	63,450	54,854	86.5

事業収入は、1,264千円で、前年度に比べて13千円(△1.0%)減少した。うち、施設目的外使用料が40千円(△3.4%)減少した主な要因は、施設目的外使用料の算定に用いる固定資産税家屋評価額、都道府県地価調査基準価格、国土交通省公示基準価格の下落によるものである。また、証明発行手数料が27千円(23.9%)増加した主な要因は、肉用牛売却証明発行手数料の発行枚数が564枚から545枚(△19枚)と減少したものの、本年度10月の料金改定に伴い1枚200円から300円に改定されたことによるものである。

繰入金は65,855千円で、前年度に比べて6,504千円(11.0%)増加した。その主な要因は、設備設計委託料が4,636千円、修繕費が1,566千円減少したものの、改修事業計画策定業務委託料が8,800千円、電気料金が3,343千円の増加によるものである。

諸収入は2,385千円で、前年度に比べて437千円(△15.5%)減少した。その主な要因は、前年度に比べて年間処理頭数が1,456頭減少したことにより、汚水一部金(300円/一頭)が減少したことによるものである。

市債は48,800千円で、前年度に比べて48,800千円(皆増)増加した。その要因は、市立南食ミートセンターの地下水処理設備のろ過装置の老朽化が著しく、ろ過装置本体が傾斜し転倒や破裂等の事故が発生する可能性が極めて高く、非常に危険な状態となったためろ過装置の緊急更新工事を実施する目的での起債となったものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表-3のとおりである。

表-3 (単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和4年度	令和3年度		
1 総 務 費	68,508	17,668	50,840	287.8
2 と 畜 場 事 業 費	49,796	45,782	4,014	8.8
合 計	118,304	63,450	54,854	86.5

総務費は68,508千円で、前年度に比べて50,840千円(287.8%)増加した。その主な要因は、設備設計委託料が4,636千円(皆減)、修繕費が1,566千円(△13.8%)、機械器具購入費が780千円(皆減)減少したものの、改修工事費がろ過装置本体の傾斜による転倒や破裂事故の危険度が増したため、ろ過装置のみ先行緊急更新工事を施工したことにより48,840千円(皆増)、改修事業計画策定業務委託料が、輸出向けHACCP(ハサップ)に対応した施設整備に向け、

国の補助金活用の可否を検討するため8,800千円(皆増)、地下水水質検査手数料が検査回数を年2回にしたため85千円(134.9%)、ボイラー点検手数料がボイラー2台の長期使用が可能となるよう自主点検を実施したため50千円(皆増)、それぞれ増加したことによるものである。

と畜場事業費は49,796千円で、前年度に比べて4,014千円(8.8%)増加した。その主な要因は、修繕費が809千円(△16.2%)減少したものの、電気料金が燃料費調整額や使用量の増加により3,343千円(60.7%)、施設管理業務委託料が本年度7月の契約変更により、除鉄・除マンガン井水ろ過装置運転監視業務を、月額88千円追加したことにより875千円(3.1%)、薬品代が汚水水質浄化用薬剤の使用量増加および薬品単価の上昇により771千円(205.6%)、それぞれ増加したことによるものである。

4 む す び

本年度のと畜場特別会計の歳入決算額は118,304千円で、前年度に比べて54,854千円(86.5%)、歳出決算額は歳入と同額の118,304千円で、前年度に比べて54,854千円(86.5%)それぞれ増加した。

市立と畜場(南食ミートセンター)は、現在南大阪食肉卸商業協同組合を指定管理者として管理運営を行っているが、施設設置後約30年を経過し、機械設備を含めた施設の老朽化に伴って、施設更新に係る費用の増加が見られる。

また、汚水浄化施設も老朽化は否めず、突発の修繕対応および計画的な修繕や機器更新を引き続き行っていく必要がある。令和3年6月施行のHACCP(ハサップ)により追加の水質管理業務が必要になるなど、衛生管理について更に強化され、経営を取り巻く環境が今後一層厳しくなると考えられるなか、引き続き安全安心な食肉の提供を進めるとともに、将来に向けての改修整備や消費市場の動向をとらえた運営を進め、今後も地場産業の発展に努められたい。

Ⅲ 財産区特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	1,485,471	1,485,738	100.0	35,430	2.4	1,450,308
令和3年度	1,536,320	1,536,677	100.0	52,429	3.4	1,484,248
対前年度比較	△ 50,849	△50,939	—	△ 16,999	—	△ 33,940

本年度の財産区特別会計の予算現額は1,485,471千円で、前年度に比べて50,849千円(△3.3%)減少となった。

歳入決算額は1,485,738千円で、前年度に比べて50,939千円(△3.3%)減少した。その要因は、繰入金が31千円(皆増)増加したものの、繰越金が50,907千円(△3.3%)、諸収入が59千円(△15.6%)、財産収入が4千円(△0.3%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は35,430千円で、前年に比べて16,999千円(△32.4%)減少した。その主な要因は、諸支出金が152千円(197.4%)増加したものの、事業費が17,119千円(△32.7%)、総務費が32千円(△50.8%)それぞれ減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は1,450,308千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字であったが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は33,940千円の赤字となった。

なお、予算執行率は歳入が100.0%、歳出は2.4%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和4年度	令和3年度		
1 財 産 収 入	1,140	1,144	△ 4	△ 0.3
2 繰 入 金	31	0	31	皆増
3 繰 越 金	1,484,248	1,535,155	△ 50,907	△ 3.3
4 諸 収 入	319	378	△ 59	△ 15.6
合 計	1,485,738	1,536,677	△ 50,939	△ 3.3

財産収入は1,140千円で、前年度に比べて4千円(△0.3%)減少した。その主な要因は、使用料を徴収している財産区財産の一部の評価額が、再評価により下がったため使用料が減少したことによるものである。

繰入金は、31千円で、前年度に比べて31千円(皆増)増加した。その主な要因は、財産区に設置する看板を購入したことによるものである。

繰越金は1,484,248千円で、前年度に比べて50,907千円(△3.3%)減少した。その主な要因は、財産区財産処分金の払出しにより、繰越金が減少したことによるものである。

諸収入は319千円で、前年度に比べて59千円(△15.6%)減少した。その主な要因は、財産区財産処分金の払出しによる残高の減少に加え、預金金利の低下により市預金利子が減少したことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和4年度	令和3年度		
1 総 務 費	31	63	△ 32	△ 50.8
2 事 業 費	35,170	52,289	△ 17,119	△ 32.7
3 諸 支 出 金	229	77	152	197.4
合 計	35,430	52,429	△ 16,999	△ 32.4

事業費は35,170千円で、前年度に比べて17,119千円(△32.7%)減少した。その要因は、前年度に比べて丹下財産区、南島泉財産区、埴生野財産区、西浦財産区及び河原城財産区で、支出が皆増または増加したものの、西川財産区、伊賀財産区、檜山財産区、誉田財産区、東大塚財産区、南宮財産区、北宮財産区、島泉財産区、野々上財産区、向野財産区、駒ヶ谷財産区及び郡戸財産区で、支出が皆減または減少したことによるものである。

また、諸支出金の一般会計繰出金が、前年度に比べて152千円(197.4%)増加した。その主な要因は、財産区財産使用料が前年度に比べ増額となったことによるものである。

本年度の事業費の内容は次表のとおりである。

(単位：千円)

財産区名	事業内容	金額
1 誉田財産区	町会施設改修工事	2,179
3 丹下財産区	用排水路清掃 他	405
6 東大塚財産区	池取水設備の電気料金 他	643
7 南宮財産区	池井戸ポンプ浚渫洗浄工事 他	1,901
8 北宮財産区	公民館維持管理費 他	4,827
9 島泉財産区	用排水路清掃 他	1,117
10 南島泉財産区	深井戸・揚水設備改修工事 他	5,368
11 埴生野財産区	用排水路清掃 他	1,308
13 野々上財産区	財産区財産維持管理費	1,350
14 向野財産区	町会施設維持管理費 他	2,265
15 駒ヶ谷財産区	農道水路修繕工事 他	971
17 西浦財産区	水路改築工事 他	7,227
23 郡戸財産区	池管理通路築造工事	3,607
24 河原城財産区	用排水路清掃 他	2,002
合	計	35,170

4 むすび

本年度の財産区特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で1,450,308千円の黒字となったものの、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は33,940千円の赤字となった。

本年度の財産区特別会計の歳入決算額は1,485,738千円で、前年度に比べて50,939千円(△3.3%)減少し、歳出決算額は35,430千円で、前年度に比べて16,999千円(△32.4%)減少した。

今後とも、財産区財産及び公の施設における管理及び処分については、社会情勢の変化を見据え、地域住民の福祉の向上を図るとともに、市との連携を損なわないよう運営に努めていただき、財務の取扱いについても引き続き適正な執行を努められたい。

IV 介護保険特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	11,509,058	11,097,603	96.4	10,924,765	94.9	172,838
令和3年度	11,295,884	11,136,799	98.6	10,937,395	96.8	199,404
対前年度比較	213,174	△ 39,196	—	△ 12,630	—	△ 26,566

本年度の介護保険特別会計の予算現額は11,509,058千円で、前年度に比べて213,174千円(1.9%)の増加となった。

歳入決算額は、11,097,603千円で、前年度に比べて39,196千円(△0.4%)減少した。その主な要因は、繰入金が110,192千円(6.1%)国庫支出金が47,737千円(1.9%)、支払基金交付金が43,022千円(1.6%)、府支出金が23,431千円(1.6%)それぞれ増加したものの、繰越金が256,715千円(△56.3%)、保険料が5,738千円(△0.3%)、諸収入が1,149千円(△33.4%)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は10,924,765千円で、前年度に比べて12,630千円(△0.1%)減少した。その要因は、保険給付費が279,842千円(2.9%)、諸支出金が29,088千円(27.9%)、地域支援事業費が20,789千円(4.1%)それぞれ増加したものの、基金積立金が304,773千円(△75.6%)、総務費が37,576千円(△13.4%)それぞれ減少したことによるものである。

歳入歳出差引額は172,838千円の黒字となり、実質収支も同額の黒字であったが、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた、単年度収支額は26,566千円の赤字となった。なお、予算執行率は歳入が96.4%、歳出が94.9%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和４年度	令和３年度		
1 保 険 料	2,184,146	2,189,884	△ 5,738	△ 0.3
2 使用料及び手数料	158	141	17	12.1
3 国 庫 支 出 金	2,537,570	2,489,833	47,737	1.9
4 支 払 基 金 交 付 金	2,780,072	2,737,050	43,022	1.6
5 府 支 出 金	1,483,294	1,459,863	23,431	1.6
6 財 産 収 入	17	10	7	70.0
7 繰 入 金	1,910,646	1,800,454	110,192	6.1
8 諸 収 入	2,295	3,444	△ 1,149	△ 33.4
10 繰 越 金	199,405	456,120	△ 256,715	△ 56.3
合 計	11,097,603	11,136,799	△ 39,196	△ 0.4

保険料は2,184,146千円で、前年度に比べて5,738千円(△0.3%)減少した。その主な要因は、現年度分普通徴収保険料は、普通徴収の収納率が向上し、かつ普通徴収対象者が前年度に比べて680人(15.7%)増加し、保険料は3,091千円(1.5%)増加したものの、現年度分特別徴収保険料は、前年度に比べ徴収対象者が912人(△3.2%)減少し、保険料としては7,077千円(△0.4%)減少した。また、滞納繰越分普通徴収保険料は、前年度に比べ1,752千円(△18.7%)減少し、これらの増減差引計で5,738千円(△0.3%)減少したことによるものである。なお、滞納繰越分普通徴収保険料については、現年度普通徴収保険料と同様に納付勧奨に努めた結果、前年度に比べ不納欠損額が2,309千円(△14.4%)、収入未済額が4,103千円(△13.2%)それぞれ減少となった。

使用料及び手数料は158千円で、前年度に比べて17千円(12.1%)増加した。

国庫支出金は2,537,570千円で、前年度に比べて47,737千円(1.9%)増加した。その主な要因は、保険者努力支援交付金が、保険者としての取組指標を相対評価した結果9,011千

円(△38.7%)、介護保険事業費補助金が、対象事業がなくなったことにより 7,416 千円(皆減)、介護保険災害等臨時特例補助金が、財源となる交付金の変更により 1,646 千円(皆減)それぞれ減少したものの、介護給付費負担金現年度分が、認定者数やサービス給付費が伸びたことにより 43,075 千円(2.4%)、現年度分調整交付金が、交付金交付割合の算出割合が 4.59%から 4.91%に増加したことにより 42,833 千円(9.7%)それぞれ増加したことによるものである。

支払基金交付金は 2,780,072 千円で、前年度に比べて 43,022 千円(1.6%)増加した。その主な要因は、介護給付費交付金現年度分が、認定者数やサービス給付費が伸びたことにより 49,063 千円(1.9%)増加したことによるものである。

府支出金は 1,483,294 千円で、前年度に比べて 23,431 千円(1.6%)増加した。その主な要因は、介護給付費負担金現年度分が、認定者数やサービス給付費が伸びたことにより 30,456 千円(2.2%)増加したことによるものである。

財産収入は、17 千円で、前年度に比べて 7 千円(70.0%)増加した。

繰入金は 1,910,646 千円で、前年度に比べて 110,192 千円(6.1%)増加した。その主な要因は、職員給与等繰入金が、人事異動に伴う人件費の減少により 38,433 千円(△17.8%)、地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援事業)現年度が、介護予防・日常生活支援総合事業が 13,440 千円の減額となったことにより 1,665 千円(△3.7%)それぞれ減少したものの、介護給付費準備基金繰入金が、3年間の計画に基づく介護給付費に対する保険料不足の補填するために繰入れするもので、計画に基づいた給付費の伸びに合わせ、繰入れをしたことにより 93,854 千円(109.2%)、介護給付費繰入金現年度分が、保険給付費に対する市費負担分で実績額に基づき繰入れを行うというもので、介護給付費の増加により 35,104 千円(2.9%)、事務費繰入金が、介護認定審査会や介護認定調査にかかる費用の増加により 8,293 千円(14.9%)それぞれ増加したことによるものである。

諸収入は 2,295 千円で、前年度に比べて 1,149 千円(△33.4%)減少した。その主な要因は、返納金が、前年度より 2件増えて 3件となったが、1件あたりの返納額が少額となり 1,070 千円(△61.5%)減少したことによるものである。

繰越金は 199,405 千円で、前年度に比べて 256,715 千円(△56.3%)減少した。その主な要因は、繰越金は、前年度の残金でありその内訳は翌年度の国庫等返還金、保険料還付未済額、保険料剰余金となるもので、この繰越金が減少したのは介護保険給付費がおおむね計画値どおりに推移し、給付費の財源となる保険料の見込額と実績額の乖離が少なく剰余金が減

少したことによるものである。

介護保険料の収納状況は、表－３のとおりである。

表－３

(単位：千円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収納率	前年度 収納率
特別徴収保険料	1,969,040	3,610 1,972,649	0	△ 3,610	100.0	100.0
現 年 分	1,969,040	3,610 1,972,649	0	△ 3,610	100.0	100.0
普通徴収保険料	269,713	409 211,497	13,773	44,444	78.3	76.5
現 年 分	221,386	391 203,879	0	17,508	91.9	92.0
滞 納 繰 越 分	48,327	18 7,618	13,773	26,936	15.7	16.6
合 計	2,238,753	4,019 2,184,146	13,773	40,834	97.4	97.1

(注) 収入済額には還付未済額(上段書き)を含み、収納率は、収入済額から還付未済額を控除した金額を調定額で除して計算。また、特別徴収保険料の収入未済額は還付未済額である。

介護保険料の収入済額は2,184,146千円であるが、その内訳は特別徴収保険料が1,972,649千円、普通徴収保険料211,497千円で、普通徴収保険料には滞納繰越分7,618千円が含まれている。収納額(収入済額－還付未済額)の調定額に対する割合である収納率を見ると97.4%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇した。特別徴収保険料は現年分のみで、収納率は100.0%である。普通徴収保険料収納率は78.3%となり、前年度に比べて1.8ポイント上昇した。その内訳は現年分91.9%、滞納繰越分15.7%で、前年度に比べて現年分は0.1ポイント、滞納繰越分は0.9ポイントそれぞれ低下した。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－４のとおりである。

表－４

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和４年度	令和３年度		
1 総 務 費	241,989	279,565	△ 37,576	△ 13.4
2 保 険 給 付 費	9,923,282	9,643,440	279,842	2.9
4 基 金 積 立 金	98,455	403,228	△ 304,773	△ 75.6
6 諸 支 出 金	133,445	104,357	29,088	27.9
7 地域支援事業費	527,594	506,805	20,789	4.1
合 計	10,924,765	10,937,395	△ 12,630	△ 0.1

総務費は241,989千円で、前年度に比べて37,576千円(△13.4%)減少した。その主な要因は、主治医意見書作成手数料が、申請数が821件増加により3,909千円(21.1%)、介護認定調査委託料も、申請数が1,156件増加により2,331千円(57.4%)、介護認定審査会委員報酬が、会議開催数増加により943千円(5.3%)、介護認定審査会委員報償費が、新規委嘱委員の研修参加費用(7名)として238千円(皆増)、コンビニ収納取扱手数料が、利便性が生かされ1,855件(23.3%)の増加により118千円(18.4%)等が増加したものの、職員の2名減による職員給15,003千円(△20.4%)、期末勤勉手当9,005千円(△25.8%)、また介護保険システム改修等の開発委託料11,308千円(皆減)、システム保守委託料5,452千円(△37.2%)等が減少したことによるものである。

保険給付費は9,923,282千円で、前年度に比べて279,842千円(2.9%)増加した。その主な要因は、特定入所者介護サービス等費、地域密着型介護サービス給付費、介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費が減少したものの、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、介護予防住宅改修費、高額介護サービス費、介護予防福祉用具購入費、高額医療合算介護サービス費、その他諸費、介護予防サービス計画給付費、居宅介護住宅改修費が増加したことによるものである。

基金積立金は98,455千円で、前年度に比べて304,773千円(△75.6%)減少した。その主

な要因は、介護給付費準備基金積立金が、令和3年度の実質収支額から国庫等返還金及び還付金未済額を差し引いたものであるが、この年度は保険給付費がおおむね計画値どおりに推移をし、その保険給付費の財源となる保険料の見込額と実績額との乖離が少なく、剰余金が減少したことによるものである。

諸支出金は133,445千円で、前年度に比べて29,088千円(27.9%)増加した。その主な要因は、一般会計繰出金が、前年度の「高年生きがいサロン浴室改修事業」がなくなり、また「いきいき百歳体操事業」補助金が見込んだ申込件数に至らなかったことで、繰出金の減少により17,024千円(△97.2%)、地域支援事業交付金(支払基金交付金)返還金が、変更交付申請額(事業実施済額及び予定額)と実績額との差額が少なかったため、12,520千円(△50.3%)それぞれ減少したものである。一方で、介護給付費交付金(支払基金交付金)返還金については、前年度に概算交付された交付金を翌年度で精算するものであるが、本年度については前年度の追加交付から一転返還となったことにより17,451千円(皆増)、同様に精算により介護給付費負担金(国庫支出金)返還金が、10,959千円(50.3%)、介護給付費負担金(府支出金)返還金が、6,504千円(39.6%)、また地域支援事業交付金(国庫支出金)返還金が、介護予防・日常生活支援総合事業のサービス実績が想定より低くなり、また令和3年度に地域包括支援センターの委託開設予定で予算計上していたが、令和4年度開設となり予算執行ができず返還金が増加したことで15,951千円(123.9%)、地域支援事業交付金(府支出金)返還金も、同様の理由で前年度に比べ8,280千円(119.6%)増加したことが主な要因である。

地域支援事業費は527,594千円で、前年度に比べて20,789千円(4.1%)増加した。その主な要因は、高年生きがいサロン介護予防事業業務委託料が、事業内容の見直しにより6,449千円(△44.1%)、訪問型サービス費負担金が、サービス利用件数の減少(△371件)により5,382千円(△5.0%)、介護予防ケアマネジメント費が、ケアプラン件数の減少(△481件)により1,355千円(△4.5%)、地域相談窓口設置事業委託料が、西圏地域包括支援センターの委託開設に伴い、在宅介護支援センター数が1か所減少したことで相談件数の減少(△363件)により1,099千円(△39.3%)、認知症関連講座委託料が、講座の中止により207千円(皆減)それぞれ減少したものである。一方で、短期集中型サービス委託料が、利用者の増加(+50件)により1,321千円(104.8%)、いきいき百歳体操理学療法士委託料が、おさらい会への参加者の増加(+644人)により935千円(242.9%)、任意事業費の印刷製本費が必要な配布物増刷のため445千円(302.7%)それぞれ増加したことによるものである。

なお、保険給付費の内訳及びその決算額は、表-5のとおりである。

表-5

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
介護サービス等諸費	9,082,709	8,771,813	310,896	3.5
居宅介護サービス給付費	5,084,651	4,855,623	229,028	4.7
施設介護サービス給付費	2,266,710	2,203,141	63,569	2.9
居宅介護福祉用具購入費	11,553	12,078	△525	△4.3
居宅介護住宅改修費	21,553	21,374	179	0.8
居宅介護サービス計画給付費	532,027	505,619	26,408	5.2
地域密着型介護サービス給付費	1,166,215	1,173,978	△7,763	△0.7
介護予防サービス等諸費	346,860	344,262	2,598	0.8
介護予防サービス給付費	255,931	259,687	△3,756	△1.4
介護予防福祉用具購入費	5,196	3,503	1,693	48.3
介護予防住宅改修費	27,121	21,129	5,992	28.4
介護予防サービス計画給付費	52,428	52,217	211	0.4
地域密着型介護予防サービス給付費	6,184	7,726	△1,542	△20.0
その他諸費(審査支払手数料)	8,762	8,421	341	4.0
高額介護サービス等費	277,406	274,387	3,019	1.1
高額医療合算介護サービス費	41,343	39,729	1,614	4.1
特定入所者介護サービス等費	166,202	204,828	△38,626	△18.9
合 計	9,923,282	9,643,440	279,842	2.9

介護サービス等諸費は、要介護1から要介護5の被保険者に対する給付費で、前年度に比べて310,896千円(3.5%)増加した。その主な要因は、地域密着型介護サービス給付費が、受給者数の減少(△17人)により7,763千円(△0.7%)、居宅介護福祉用具購入費が、給付件数の減少(△9件)により525千円(△4.3%)減少したものの、居宅介護サービス給付費が、受給者数(+1,203人)及び給付件数の増加(+7,083件)により229,028千円(4.7%)、施設介護サービス給付費が、受給者数の増加(+159人)及び給付件数の増加(+165件)により63,569千円(2.9%)、居宅介護サービス計画給付費が、サービス給付件数の増加(+1,343件)により26,408千円(5.2%)、居宅介護住宅改修費が、サービス給付件数の増加(+5件)により179千円(0.8%)それぞれ増加したことによるものである。

介護予防サービス等諸費は、要支援者に対する給付費で、前年度に比べて2,598千円(0.8%)増加した。その主な要因は、介護予防サービス給付費が、受給者数の減少(△104人)により3,756千円(△1.4%)、地域密着型介護予防サービス給付費が、受給者数の減少(△9人)及び給付件数の減少(△14件)により1,542千円(△20.0%)それぞれ減少したものの、介護予

防住宅改修費が、給付件数の増加（+54件）により5,992千円（28.4%）、介護予防福祉用具購入費が、給付件数の増加（+28件）により1,693千円（48.3%）、介護予防サービス計画給付費が、給付件数は減少（△149件）したものの、1人当たりのサービス給付費が84円（1.8%）増加したことにより211千円（0.4%）それぞれ増加したことによるものである。

介護保険の要介護区分別保険給付費等の状況は、表－6のとおりである。

表－6

（単位：千円、%）

区 分		令和4年度末		令和3年度末		件数 比 (%)	金額 比 (%)	
		件 数	金 額	件 数	金 額			
第1号被保険者数(人)		32,560	—	32,792	—	99.3	—	
要介護認定者数(人)		6,639	—	6,628	—	100.2	—	
保 険 給 付	介 護 給 付	要介護1	31,398	1,103,592	30,332	1,075,677	103.5	102.6
		要介護2	40,264	1,586,508	40,709	1,617,589	98.9	98.1
		要介護3	32,203	1,949,001	31,132	2,000,860	103.4	97.4
		要介護4	34,375	2,576,184	31,769	2,433,415	108.2	105.9
		要介護5	22,530	1,868,492	19,571	1,645,814	115.1	113.5
	小 計		160,770	9,083,777	153,513	8,773,355	104.7	103.5
	予 防 給 付	要支援1	13,098	144,140	12,628	133,186	103.7	108.2
		要支援2	14,694	201,653	15,076	209,534	97.5	96.2
	小 計		27,792	345,793	27,704	342,720	100.3	100.9
	合 計		188,562	9,429,570	181,217	9,116,075	104.1	103.4
第1号被保険 者一人当たり	給付件数(件)	5.8	—	5.5	—	104.8	—	
	給付額(円)	—	289,606	—	277,997	—	104.2	

第1号被保険者は本年度末現在32,560人で、前年度末に比べて232人（△0.7%）減少となった。これは、本市の年度末人口108,651人の30.0%となり、その比率は前年度末と同様である。要介護認定者（第2号被保険者を含む。）は6,639人で、前年度に比べて11人（0.2%）増加しており、要介護認定者の第1号被保険者に占める割合は、前年度に比べて0.2ポイント上昇して20.4%となっている。保険給付（高額介護サービス等費を除く支給額）の合計件数及び金額は、件数が188,562件、金額が9,429,570千円となり、前年度に比べて件数が7,345件（4.1%）、金額が313,495千円（3.4%）の増加となっている。

介護給付の状況を見ると、件数では要介護2のみが減少し、要介護1、3、4、5が増加している。特に要介護5は件数が2,959件（15.1%）、金額が222,678千円（13.5%）増加している。また、予防給付の状況をみると、件数では要支援1は増加し、要支援2は減少している。なお、第1号被保険者一人当たりの給付費は、前年度と比べ11,609円（4.2%）増加している。

4 む す び

本年度の介護保険特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で172,838千円の黒字となり、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、26,566千円の赤字となった。

本年度においては、保険料の収納率は97.4%であり、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。そのうち現年度分保険料は99.2%で、前年度に比べて増減なしであり、滞納繰越分保険料においては15.7%で、前年度に比べて0.9ポイント低下している。介護保険料は、介護保険制度を運営するための重要な財源であり、本年度も収納率向上が図られているが、今後も引き続き収納対策強化に向けての更なる取組みを行われない。また、不納欠損額は13,773千円で、前年度に比べて2,309千円（△14.4%）減少しているが、保険料の不納欠損処理を行うにあたっては、債権管理の方法や時効制度等の取扱いについて、十分に留意しながら適正な処理をされたい。

超高齢化社会の到来により年々高齢化が進展しており、本市の高齢化率^(注)は30.3%で、府内（27.2%）や全国（29.1%）と比べても高い水準にある。しかしながら、健康寿命を延ばし、健康な高齢者を増やすことによって、保険給付を減少させることが可能と考えられ、「G o G o ウェルネス事業」や「いきいき百歳体操」など、高齢者自らが健康意識を持って介護予防に取り組む事業は、介護保険制度を持続可能とする上で効果的な施策である。高年生きがいサロンをさらに活用し、引き続き高齢者の健康保持を目的とした各種事業の推進を図られたい。また、「第8期羽曳野市高年者いきいき計画」の実施については、計画の最終年度にあたる令和5年度においてこれまでの計画実施状況の検証・評価をも踏まえて、さらなる計画実施の推進をしていただきたい。

さらには、昨今の自然災害の頻発かつ激甚化や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の波が未だ懸念をされるなか、介護サービス提供体制に影響を受ける状況となった場合には、利用者にとって必要となるサービスが、より安全かつ有効になされるよう努められ、今後とも高齢者の健康保持、生活の安定を図られるようにしていただきたい。

（注）高齢化率：全国は令和5年2月末日、府内・本市は令和5年3月末日現在の数値。

V 土地取得特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	決 算 額				歳入歳出 差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	205,039	205,037	100.0	205,037	100.0	0
令和3年度	1,255,914	955,697	76.1	955,697	76.1	0
対前年度比較	△ 1,050,875	△ 750,660	—	△ 750,660	—	0

本年度の土地取得特別会計の予算現額は205,039千円で、前年度に比べて△1,050,875千円(△83.7%)減少となった。

歳入決算額は205,037千円で、前年度に比べて750,660千円(△78.5%)減少した。その要因は、繰入金が21,959千円(12.0%)増加したものの、市債が0千円で前年度に比べて37,000千円(皆減)、財産収入が0千円で前年度に比べて735,619千円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

歳出決算額は歳入決算額と同額の205,037千円で、前年度に比べ750,660千円(△78.5%)減少した。その要因は、公債費が19,852千円(10.8%)増加したものの、土木費が34,894千円(△94.3%)、諸支出金が735,618千円(皆減)減少したことによるものである。

なお、予算執行率は歳入、歳出ともに100.0%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－2のとおりである。

表－2

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和4年度	令和3年度		
1 繰 入 金	205,037	183,078	21,959	12.0
2 市 債	0	37,000	△ 37,000	皆減
4 財 産 収 入	0	735,619	△ 735,619	皆減
合 計	205,037	955,697	△ 750,660	△ 78.5

繰入金は 205,037 千円で、前年度に比べて 21,959 千円（12.0%）増加した。その主な要因は、一般会計繰入金については、過去に借り入れた地方債の償還金と、事業用地の先行取得に係る関連経費との合計額になり、前年度は地方債償還額 183,068 千円、端数分 10 千円の計 183,078 千円が、本年度は地方債償還額 202,920 千円、関連経費 2,117 千円の計 205,037 千円であり、その差額 21,959 千円が増加となったものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和4年度	令和3年度		
1 公 債 費	202,920	183,068	19,852	10.8
2 土 木 費	2,117	37,011	△ 34,894	△ 94.3
3 諸 支 出 金	0	735,618	△ 735,618	皆減
合 計	205,037	955,697	△ 750,660	△ 78.5

公債費は 202,920 千円で、前年度に比べて 19,852 千円（10.8%）増加した。この主な要因は、本年度より、恵我ノ荘駅前南側広場事業債として令和元年度に起債した市債の据置期間終了により元金償還が開始、また、同事業債として令和3年度に起債した市債の償還（据置期間2年）が開始となったことにより、長期債償還元金が 19,812 千円、長期債借入利子が 40 千円それぞれ増加したことによるものである。

土木費は 2,117 千円で、前年度に比べて 34,894 千円（△94.3%）減少した。その主な要因は、地権者と交渉を重ねるも合意に至らなかったことにより物件補償費や用地買収費等の予算が執行には至らず、不動産鑑定手数料及び道路用地管理工事費のみの執行にとどまったことにより減少となったものである。

諸支出金は 0 千円で、前年度に比べて 735,618 千円（皆減）減少した。その要因は、前年度の高鷲小学校区交通安全対策・防災性向上事業用地（1,072 千円）と駒ヶ谷駅西側公園整備事業用地（734,546 千円）売却分の 735,618 千円が皆減したものである。

4 む す び

本年度の土地取得特別会計の歳入決算額は205,037千円で、前年度に比べて750,660千円(△78.5%)減少し、歳出決算額は歳入額と同額で、前年度に比べて750,660千円(△78.5%)減少した。

本会計は、土地開発公社経営健全化のため、平成18年度に土地開発公社の保有土地簿価の総額を縮減するために、土地の買戻し等を行うことを目的に設置されたものである。土地開発公社は社会情勢の変化により、その存在意義が低下したとして解散に向けての手続きが進められ、平成26年1月17日に大阪府知事の認可により解散に至ったものである。

土地開発公社解散後の本会計は、市債の償還を一般会計からの繰入れにより引き続き行うとともに、市として公共用地の先行取得の必要性が生じた際の受け皿としての役割をも担うものである。公共用地等の取得にあたっては、透明性・公平性・効率性を重視するとともに、事業目的が円滑に達成できるよう引き続き計画的な事業運営に努められたい。

また、総務省においては、用地特別会計で公共用地先行取得等事業債により取得した用地を一般会計等が再取得する場合には、当該用地に係る用地特別会計の起債残高については、繰上償還又は減債基金への積立て等の措置をすべきとされていることを踏まえ、本会計において一般会計等へ事業用地の売却が行われた際には、今後も確実にこれらの措置が行われるように取り計らわれたい。

VI 後期高齢者医療特別会計

1 概 要

表－1

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出 差 引 額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
令和4年度	2,195,082	2,108,235	96.0	2,043,166	93.1	65,069
令和3年度	1,979,450	1,939,245	98.0	1,878,107	94.9	61,138
対前年度比較	215,632	168,990	—	165,059	—	3,931

本年度の後期高齢者医療特別会計の予算現額は2,195,082千円で、前年度に比べて215,632千円(10.9%)増加となった。

歳入決算額は2,108,235千円で、前年度に比べて168,990千円(8.7%)増加した。その要因は、後期高齢者医療保険料が126,492千円(8.5%)、繰入金が23,333千円(5.9%)、諸収入が11,609千円(185.5%)、広域連合補助金が5,758千円(皆増)、繰越金が1,796千円(3.0%)、使用料及び手数料が2千円(2.9%)それぞれ増加したことによるものである。

歳出決算額は2,043,166千円で、前年度に比べて165,059千円(8.8%)増加した。その要因は、諸支出金が1,770千円(△39.0%)減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が145,878千円(8.0%)、総務費が15,638千円(29.1%)、保健事業費が5,313千円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

歳入歳出差引額は65,069千円の黒字となり、実質収支額も同額の黒字となった。また、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も3,931千円の黒字となった。

なお、予算執行率は歳入が96.0%、歳出が93.1%であった。

2 歳 入

各科目別の決算額は、表－２のとおりである。

表－２

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和４年度	令和３年度		
1 後期高齢者医療保険料	1,607,293	1,480,801	126,492	8.5
2 使用料及び手数料	70	68	2	2.9
3 繰 入 金	416,110	392,777	23,333	5.9
4 諸 収 入	17,866	6,257	11,609	185.5
5 繰 越 金	61,138	59,342	1,796	3.0
6 広域連合補助金	5,758	0	5,758	皆増
合 計	2,108,235	1,939,245	168,990	8.7

後期高齢者医療保険料は1,607,293千円で、前年度に比べて126,492千円(8.5%)増加した。その主な要因は、被保険者数が増加したことによるものである。本年度の特別徴収の収納率は前年度と同様に100%であった。普通徴収の収納率は、現年度分が98.7%と前年度より0.5ポイント低下し、滞納繰越分が37.4%で前年度より11.7ポイント低下した。

繰入金は416,110千円で、前年度に比べて23,333千円(5.9%)増加した。その主な要因は、算定対象となる保険料軽減対象者数が増加したことに伴い保険基盤安定繰入金が19,769千円(5.7%)増加したことによるものである。

諸収入は17,866千円で、前年度に比べて11,609千円(185.5%)増加した。その主な要因は、後期高齢者医療広域連合より受託した、一体的実施にかかる高齢者保健事業受託金11,465千円(皆増)が増加したことによるものである。

繰越金は61,138千円で、前年度に比べて1,796千円(3.0%)増加した。その要因は、前年度決算の歳入歳出差額が大きくなったことによるものである。

広域連合補助金は5,758千円で、前年度に比べて皆増した。その要因は、後期高齢者医療の窓口負担割合の見直しに伴う経費が補助金の対象となったことによるものである。

3 歳 出

各科目別の決算額は、表－3のとおりである。

表－3

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率
	令和4年度	令和3年度		
1 総 務 費	69,427	53,789	15,638	29.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,965,652	1,819,774	145,878	8.0
3 保 健 事 業 費	5,313	0	5,313	皆増
5 諸 支 出 金	2,774	4,544	△ 1,770	△ 39.0
合 計	2,043,166	1,878,107	165,059	8.8

総務費は69,427千円で、前年度に比べて15,638千円(29.1%)増加した。その主な要因は、人事異動等に伴う職員構成の変化により人件費が8,439千円(22.2%)、郵便料が6,470千円(90.3%)増加したことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は1,965,652千円で、前年度に比べて145,878千円(8.0%)増加した。その要因は、被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療保険料の収入が増えたことにより保険料納付金が126,109千円(8.6%)、保険料の軽減対象者数の増加により保険基盤安定納付金が19,769千円(5.7%)それぞれ増加したことによるものである。

保健事業費は、5,313千円で、前年度に比べて皆増した。その主な要因は、会計年度任用職員(特定業務職員)を新たに任用したことにより報酬等が4,077千円(皆増)、後期高齢者医療広域連合より保健事業の受託をしたことにより、一体的実施にかかる委託料が1,041千円(皆増)増加したことによるものである。

4 む す び

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算額は、実質収支額で65,069千円の黒字となった。前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額においては3,931千円の黒字となった。

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は2,108,235千円で前年度に比べて168,990千円（8.7%）増加しており、歳出決算額は2,043,166千円で前年度に比べて165,059千円（8.8%）増加した。

収納率は、普通徴収の現年度分で98.7%と前年度より0.5ポイント低下している。

後期高齢者医療制度は、その運営を都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が行うこととされており、本市は大阪府後期高齢者医療広域連合に加入している。制度の運用にあたっては、広域連合が保険料の決定や医療給付を行い、市町村が保険料の徴収や各種申請の受付、被保険者証の交付等の事務を行うこととなっている。

高齢化が進むなかで、後期高齢者医療制度の被保険者数は増加の一途であり、本年度の保険料収入済額は前年度に比べて126,492千円（8.5%）増加したが、医療給付等に充てられる後期高齢者医療広域連合納付金も前年度に比べて145,878千円（8.0%）増加している。

75歳以上の国民の医療を担う本制度の役割は、今後ますます重要度を増していくものと考えられるなか、本制度を持続させるには市民の理解と財政基盤の充実が重要であることから、市の役割である窓口サービスの向上と、コールセンターの勧奨業務等による収納率向上の取組強化に努められたい。

財産に関する調書

財産に関する調書

審査に付された財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に準拠して作成されており、公有財産（土地及び建物、出資による権利）、債権、物品、基金について、提出された調書と財産台帳、証書類を審査、照合し、その保管状況を確認した結果、おおむね適正に記録管理されていた。

各財産の異動状況は、次のとおりである。

公有財産 の状況

I 一般会計

1 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 1,073,865	m ² 45,391	m ² 110,869	m ² 1,008,387	% △ 6.1
普通財産	10,813	0	1,427	9,386	△ 13.2
計	1,084,678	45,391	112,296	1,017,773	△ 6.2

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
行政財産	m ² 249,519	m ² 9,371	m ² 3,422	m ² 255,468	% 2.4
普通財産	0	0	0	0	0.0
計	249,519	9,371	3,422	255,468	2.4

土地は、決算年度末現在高1,017,773 m²で、前年度末現在高に比べて66,905 m² (△6.2%)減少した。その主な要因は、行政財産では、庁舎区分の土地が端数処理により1 m²増加したものである。学校区分の土地については、高鷲北幼稚園が廃園により1,800 m²減少したものの、古市幼稚園が錯誤により447 m²、向野こども園が開設により9,960 m²増加したことなどによる増減差引により8,620 m²増加したものである。公園区分の土地については、都市公園

について錯誤により 34,969 m²、高鷲北幼稚園跡地が島泉まちかどあそび広場に所管替えにより 1,800 m²増加し、合計で 36,769 m²増加したものである。一方、公営住宅区分の土地については、向野東住宅の集約建替などにより、増減差引で 1,080 m²減少したものである。その他の施設の土地については、市民総合スポーツ施設整備事業用地が錯誤により 5,948 m²、生きがいサロン 6 号館横空き地が錯誤により 3,115 m²、中央スポーツ公園が錯誤により 1,178 m²、史跡古市古墳群応神天皇陵古墳外濠外提が収用により 902 m²、羽曳野市立複合館が錯誤により 446 m²それぞれ増加したものの、市道用地が地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定(財産に関する調書様式)により 111,390 m²、向野保育園が認定こども園として学校区分となったことで 9,959 m²それぞれ減少したことなどにより、増減差引で 109,789 m²減少したものである。また、普通財産の土地については、前年度末現在高に比べて 1,427 m² (△6.2%) 減少した。その主な要因は、市営古市住宅整備用地が売却により 1,427 m²減少したものである。

建物は、決算年度末現在高 255,468 m²で、前年度現在高に比べて 5,949 m² (2.4%) 増加した。その主な要因は、行政財産では、庁舎区分の木造および非木造建物が計 2 m²、公営住宅区分については、向野東住宅の非木造建物が集約建替により 5,803 m²、学校区分の非木造建物については、高鷲北幼稚園が廃園により 454 m²減少したものの、向野こども園の開設により 4,020 m²増加等により増減差引で 3,566 m²増加したものである。その他の施設区分の非木造建物については、羽曳野市立複合館が 537 m²、シルバーワークプラザが 212 m²それぞれ錯誤により増加したものの、向野保育園舎が向野こども園として開設したことによる学校区分への区分替えにより 4,020 m²減少等により、増減差引で 3,322 m²減少したものである。なお、普通財産の建物については、存在しないため増減がなかったものである。

2 出資による権利

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
出 資 金 出 捐 金	千円 561,472	千円 5,000	千円 104	千円 566,368	% 0.9

出資金及び出捐金は、決算年度末現在高 566,368 千円で、前年度末現在高に比べて 4,896 千円 (0.9%) 増加した。その要因は、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 104 千円取り崩し処分により減少したものの、一般財団法人大阪はびきの観光局出捐金により 5,000 千円増加したことによるものである。

II と畜場特別会計

1 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
南食ミートセンター	m ² 4,317	m ² 0	m ² 0	m ² 4,317	% 0.0

区 分	建 物 (延 べ 面 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
南食ミートセンター	m ² 3,890	m ² 0	m ² 0	m ² 3,890	% 0.0

土地及び建物は、決算年度中に増加および減少がなかったため、決算年度末現在高は土地 4,317 m²、建物 3,890 m²であった。

III 土地取得特別会計

1 土地

区 分	土 地 (地 積)				
	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
その他の施設	m ² 21,372	m ² 0	m ² 0	m ² 21,372	% 0.0

土地については、決算年度中に増加および減少がなかったため、決算年度末現在高は 21,372 m²であった。

債権の状況

(令和5年3月31日現在) (単位：千円)

区 分		前年度末 現在額	決算年度中 増減額	決算年度末 現在額
一 般 会 計	民間保育所施設整備貸付金	10,809	△ 1,498	9,311
	旧一般財団法人羽曳野市 施設管理公社債権返済金	508	△ 240	268
	合 計	11,317	△ 1,738	9,579

(注) 各債権の千円未満を四捨五入したものである。

本年度末の貸付金の決算年度末現在額は9,579千円で、前年度末現在額に比べて1,738千円(△15.4%)減少した。その要因は、民間保育所施設整備貸付金は元金償還(1件)に伴い1,498千円(△13.9%)減少し、旧一般財団法人羽曳野市施設管理公社債権返済金は返済により240千円(△47.2%)減少した。

物品の状況

決算に付された取得価格 50 万円以上の重要物品

区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高	増減比
各種自動車		120 台	3 台	1 台	122 台	% 1.7
その他	一般	407 件	27 件	7 件	427 件	4.9
	学校等 保育園	467 件	175 件	89 件	553 件	18.4
計		994 件	205 件	97 件	1,102 件	10.9

物品の状況を見ると、決算年度末現在高 1,102 件で、前年度末現在高に比べて 108 件 (10.9%) の増加となった。

各種自動車の決算年度末現在高は 122 台で、前年度末現在高に比べて 2 台 (1.7%) 増加した。その内容は、軽四輪貨物自動車が 2 台増加したことによるものである。

その他一般の決算年度末現在高は 427 件で、前年度に比べて 20 件 (4.9%) 増加した。決算年度中の増加の主なものは、危機管理室災害対策課所管の [物置] 7 件、社会教育課所管の [エアコンディショナー] 5 件、新型コロナウイルス対策室所管の [バッテリー類] 3 件、スポーツ振興課所管の [入場券発売機] 2 件、観光課所管の [人形] 2 件などである。また、決算年度中の減少の主なものは、陵南の森総合センター・老人福祉センター所管の [AV 装置] 1 件、健康増進課所管の [滅菌器] 1 件などである。

その他の学校等保育園の、決算年度末現在高は 553 件で、前年度に比べて 86 件 (18.4%) 増加した。決算年度中の増加の主なものは、教育総務課所管の [エアコンディショナー] 70 件、[バスケットゴール] 12 件、[舞台幕] 2 件、[アンプ] 2 件、こども政策課所管の [調理器具] 1 件、[保育室遊具・用具] 1 件、こども家庭支援課所管の [測定用具・器具] 1 件などである。また、決算年度中の減少の主なものは、教育総務課所管の [ビデオカメラ] 2 件、[暗幕] 1 件などである。

む す び

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、不用品の売却や、未利用地等の売却も含めた有効活用に努められたい。

また、基金については、金融情勢を的確に把握しながら、确实かつ有利な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努められたい。

基金の運用状況について

基金の運用状況について

令和5年3月31日現在（単位：円）

基金名	令和4年度 当初 基金総額	令和4年度中			令和4年度末		
		基金増減額	運用額	回収額	運用現在高	現金残高	基金総額
小企業事業資金 融資基金	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	25,000,000
公共施設 整備基金	1,448,463,000	54,716,000	1,490,000,000	0	1,490,000,000	13,179,000	1,503,179,000
ふるさと羽曳野 まちづくり基金	14,358,000	7,235,000	0	0	0	21,593,000	21,593,000
財政調整基金	3,985,668,000	1,155,617,000	2,000,000,000	2,300,000,000	1,100,000,000	4,041,285,000	5,141,285,000
ファイブ推進基金	554,286,000	△ 1,358,000	0	0	0	552,928,000	552,928,000
教育振興基金	54,681,000	29,000	0	0	0	54,710,000	54,710,000
国民健康保険事業 財政調整基金	857,906,359	295,592,256	300,000,000	0	300,000,000	853,498,615	1,153,498,615
円想文化福祉 振興基金	2,782,000	1,000	0	0	0	2,783,000	2,783,000
介護給付費 準備基金	1,338,697,146	△ 110,164,856	0	0	0	1,228,532,290	1,228,532,290
公営住宅整備基金	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000
ダルビッシュ有 子ども福祉基金	3,551,000	△ 1,218,000	0	0	0	2,333,000	2,333,000
減債基金	289,724,000	301,676,000	0	0	0	591,400,000	591,400,000
世界遺産 もずふる応援基金	1,868,000	296,000	0	0	0	2,164,000	2,164,000
森林環境 譲与税基金	14,018,000	9,410,000	0	0	0	23,428,000	23,428,000
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	6,525,000	3,266,596	0	0	0	9,791,596	9,791,596
新型コロナウイルス 感染症対策基金	11,449,000	△ 11,448,000	0	0	0	1,000	1,000
合計	8,608,977,505	1,703,649,996	3,790,000,000	2,300,000,000	2,890,000,000	7,422,627,501	10,312,627,501

本年度末の基金総額は、10,312,627,501円で、前年度に比べて1,703,649,996円(19.8%)増加した。本年度中に増減があった主な基金の状況は次のとおりである。

公共施設整備基金は、本年度当初基金総額1,448,463,000円であるが、前年度出納整理期間中に利子分15,000円、土地売却収入54,701,000円積み立てたことにより、54,716,000円増加して、本年度末基金総額は1,503,179,000円となった。

ふるさと羽曳野まちづくり基金は、本年度当初基金総額14,358,000円であるが、前年度出納整理期間中にふるさと納税分71,229,000円、利子分1,000円積み立て、年度中にふるさと納税分の事業充当として一般会計に63,995,000円繰入れしたことにより、7,235,000円増加して、本年度末基金総額は21,593,000円となった。

財政調整基金は、本年度当初基金総額3,985,668,000円であるが、前年度出納整理期間中に利子分154,000円、交付税追加交付分等870,857,000円、年度中に歳計剰余金284,606,000円積み立てたことにより、1,155,617,000円増加して、本年度末基金総額は5,141,285,000円となった。

国民健康保険事業財政調整基金は、本年度当初基金総額857,906,359円であるが、前年度出納整理期間中に歳計剰余金194,794,843円積み立て、年度中に歳計剰余金170,797,413円積み立て、国民健康保険特別会計に70,000,000円繰入れしたことにより、295,592,256円増加して、本年度末基金総額は1,153,498,615円となった。

介護給付費準備基金は、本年度当初基金総額1,338,697,146円であるが、前年度出納整理期間中に歳計剰余金1,415,898円積み立て、年度中に歳計剰余金68,197,246円積み立て、介護保険特別会計に179,778,000円繰入れしたことにより、110,164,856円減少して、本年度末基金総額は1,228,532,290円となった。

減債基金は、本年度当初基金総額289,724,000円であるが、前年度出納整理期間中に利子分3,000円、土地取得特別会計からの事業用地再取得分301,673,000円積み立てたことにより、301,676,000円増加して、本年度末基金総額は591,400,000円となった。

森林環境譲与税基金は、本年度当初基金総額14,018,000円であるが、前年度出納整理期間中に森林環境譲与税分9,410,000円積み立てたことにより、9,410,000円増加して、本年度末基金総額は23,428,000円となった。

新型コロナウイルス感染症対策基金は、本年度当初基金総額11,449,000円であるが、前年

度出納整理期間中に利子分 1,000 円積み立て、前年度出納整理期間中に一般会計に新型コロナウイルス感染症対策基金分の事業への充当として 11,449,000 円繰入れしたことにより、11,448,000 円減少して、本年度末基金総額は 1,000 円となった。

